

秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

(総合計画後期基本計画リディングプロジェクト)

平成 30(2018)年度評価報告書

令和元(2019)年 12 月

秦野市行財政調査会

目 次

1	はじめに	1
2	総合戦略について	2
3	評価の方法について	3
4	基本目標に対する評価	5
	基本目標 1 豊かな自然・良好な住環境づくりプロジェクト	6
	基本目標 2 未来につなぐ出産・子育てプロジェクト	8
	基本目標 3 安全・安心で人との絆を大切にするまちづくりプロジェクト	10
	基本目標 4 にぎわいと交流を創出する地域経済活性化プロジェクト	12
5	総括評価	15

1 はじめに

秦野市では、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第138号）第10条の規定に基づき、国の人口ビジョン及び総合戦略を勘案し、秦野市人口ビジョンで示した将来展望や目指すべき方向性の実現に向け、平成27年度から31年度までの5年間において重点的に取り組むプロジェクトをまとめ、秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）を策定した。

総合戦略は、秦野市総合計画後期基本計画において骨格を成すリーディングプロジェクトで構成されており、4項目のプロジェクト（基本目標）を掲げ、それぞれに「実現すべき成果に係る数値目標（KGI）」が設定されている。

また、基本目標を達成するために講ずべき施策の基本的方向を示した上、77項目の具体的施策を位置付け、各施策の効果を客観的に検証できるようにするため、重要業績評価指標（KPI）が設定されている。

秦野市では、都市像を「みどり豊かな暮らしよい都市（まち）」として定め、その実現に向け取り組んでいるところであり、また、秦野市総合計画後期基本計画との一体的な取組みにより、地域資源を生かした活力あるまちづくりを目指している。

今般、国からの要請に基づき、総合戦略に係る内部における進行管理の妥当性及び客観性を担保するため、平成28年度の進行管理から外部評価を取り入れた。

本年度、秦野市行財政調査会 行財政経営最適化専門部会では、これまで3回にわたり総合戦略の4項目のプロジェクト（基本目標）を中心に内部における平成30年度の進行管理の妥当性に係る評価を行い、その進捗状況を確認するとともに、現状の課題や今後の取り組みなどについて協議を行ってきた。

本報告書は、その結果を取りまとめたものである。

今後も効果的な施策を展開することにより、住み続けたい・住んでみたい魅力あふれるまちとなるよう、本報告書の評価を踏まえ、一層の成果達成を期待するとともに、今後の人口減少・少子高齢社会に向け、「行財政経営」の概念をさらに強化し、市政運営に当たられたい。

2 総合戦略について

(1) 総合戦略の構成

ア プロジェクト（基本目標）

国総合戦略が定める政策分野を勘案して、市総合戦略における政策分野を定め、5年後の基本目標（実現すべき成果に係る数値目標KGI^{*}）が設定されている。

イ 講ずべき施策に関する基本的方向

基本目標を達成するために講ずべき施策の基本的方向が示されている。

ウ 具体的な施策と客観的な指標

基本的方向に沿って、具体的な施策を記載されるとともに、各施策の効果を客観的に検証できるようにするため、重要業績評価指標（KPI^{*}）が設定されている。

なお、昨年度実施した外部評価の結果を踏まえ、既に達成された指標を見直し、施策の進捗状況を市民に分かりやすく示すため、平成31年3月にKPIが4項目追加された。

(2) 目標の設定と効果検証

基本目標及び施策ごとにそれぞれ目標が設けられ、評価・検証し、必要に応じて取組内容を見直すPDCAサイクルを重視して、その実効性を高めることとされている。

	目標の設定内容	効果検証 時期	効果検証の 方法
基本 目標	実現すべき成果に係る数値目標 (KGI)	計画期間 終了後	有識者等による外部評価を経て、必要に応じて、戦略の見直しを行う。
施策	重要業績評価指標（KPI） 検証による見直しもあり得る。	毎年	

※実現すべき成果に係る数値目標（KGI）…Key Goal Indicator の略称。目標を達成するための指標。

※重要業績評価指標（KPI）…Key Performance Indicator の略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。

3 評価の方法について

(1) 自己評価について

秦野市では、各部局において、総合戦略における施策の最小単位である具体的施策77事業の進捗状況について自己評価を行うとともに、基本目標単位でKPIの達成状況を検証し、自己評価の総括が行われている。

なお、各部局における自己評価については、施策ごとに設定している数値目標の達成状況が基準*とされている。ただし、数値目標だけでは効果を測りきれない事業もあることから、課題や取組み状況等を勘案した、総合的な評価となっている。

(各施策における自己評価の区分)

区分		評価の考え方
A	順調に進んでいる	数値目標を達成しており、施策の取組みが順調に進んでいるもの
B	概ね順調に進んでいる	数値目標を概ね達成しており、施策の取組みが概ね順調なもの
C	やや遅れている	数値目標の達成に向けて、施策の取組みがやや遅れているもの
D	遅れている	数値目標の達成に向けて、施策の取組みが遅れているもの

※数値目標の達成状況から次の「基準」で総合的な評価が実施されている。

- ・数値目標の達成状況が100%以上 → A評価を目安に検討
- ・数値目標の達成状況が75%以上100%未満 → B評価を目安に検討
- ・数値目標の達成状況が50%以上75%未満 → C評価を目安に検討
- ・数値目標の達成状況が50%未満 → D評価を目安に検討

(2) 当調査会による外部評価について

4つの基本目標ごとに、市による自己評価の総括の内容が妥当であるか否かの評価を行った。

なお、基本目標の進捗状況を評価するため、K P I の達成状況とともに、具体的施策 7 7 事業についての取組み状況及び自己評価も勘案した。

さらに、総括的な意見についても取りまとめ、総括評価とした。

4 基本目標に対する評価

基本目標 1 豊かな自然・良好な住環境づくりプロジェクト

目的>> 恵み豊かな自然を守り、育てながら、「秦野らしさ」が息づく快適な都市空間を創出し、「行ってみたい、暮らしてみたい」と思われるような魅力に満ちたまちづくりに取り組みます。

【実現すべき成果に係る数値目標（KGI）】

○年間転出超過者数 379人（H26 現状値） → 0人（H31 目標値）

○定住意向（住み続けたい、どちらかと言えば住み続けたいと考えている市民の割合）91.4%（H26 現状値） → 95%（H31 目標値）

KPI（重要業績評価指標）の達成状況

（★は H30 年 3 月、☆は H31 年 3 月に追加した指標）

1 「はだの一世紀の森林づくり構想」の推進

KPI	R1(2019) 目標値	H30(2018) 目標値	H30(2018) 実績値	達成率 H30(2018)
生き物の里での活動回数	55回	55回	65回	118.2%
水源の森林エリアにおける森林整備（奥山を除く）面積	50ha	50ha	103ha	206.0%
植樹際、下草刈、県民参加の森林づくり事業など森林整備事業への市民参加数	1,050人	1,000人	564人	56.4%

2 「水無川「風の道」構想」の推進

KPI	R1(2019) 目標値	H30(2018) 目標値	H30(2018) 実績値	達成率 H30(2018)
カルチャーパーク有料施設等来場者数（年間）	101万人	100万人	101.2万人	101.2%
市道 6 号線の新規右折レーン設置数	1か所	H28 年度完了		達成
★市道 6 号線における歩道（幅員 5m以上）の整備延長	332m	332m	0m	0%

3 まちのコンパクト化と交通ネットワーク形成の推進

KPI	R1(2019) 目標値	H30(2018) 目標値	H30(2018) 実績値	達成率 H30(2018)
秦野駅南口、鶴巻温泉駅南口周辺における都市基盤の整備面積	4.51ha	4.10ha	4.51ha	110.0%
商連に加盟している店舗数（年間）	745店	745店	674店	90.5%

《基本目標 1に係る具体的施策の自己評価結果まとめ》

基本的方向	区 分		H30(2018)	H29(2017)	H28(2016)
「はだの一世紀の森林づくり構想」の推進	A	順調に進んでいる	3事業	3事業	3事業
	B	概ね順調に進んでいる	3事業	3事業	3事業
	C	やや遅れている	-	-	-
	D	遅れている	-	-	-
小計			6事業	6事業	6事業
「水無川「風の道」構想」の推進	A	順調に進んでいる	4事業	3事業	4事業
	B	概ね順調に進んでいる	3事業	6事業	5事業
	C	やや遅れている	3事業	-	-
	D	遅れている	-	1事業	1事業
小計			10事業	10事業	10事業
まちのコンパクト化と交通ネットワーク形成の推進	A	順調に進んでいる	4事業	4事業	2事業
	B	概ね順調に進んでいる	-	2事業	4事業
	C	やや遅れている	3事業	1事業	1事業
	D	遅れている	-	-	-
小計			7事業	7事業	7事業
合 計	A	順調に進んでいる	11事業	10事業	9事業
	B	概ね順調に進んでいる	6事業	11事業	12事業
	C	やや遅れている	6事業	1事業	1事業
	D	遅れている	-	1事業	1事業

※事業数 23事業

市による自己評価の総括

B概ね順調に進んでいる

具体的施策 23事業のうち、A評価（11事業）及びB評価（6事業）の合計は、17事業であり、KPIも7項目中4項目で目標値を達成（平均値 97.5%）していることから、施策は概ね順調に進んでいる。

外部評価

市による自己評価の総括は**妥当**である

- ・はだの一世紀の森林づくり事業や水無川「風の道」構想事業は、これからの秦野市の特性を際立たせる重要事業であるため、より力を注ぐ必要がある。
- ・大々的なイベントとして行う植樹祭よりも、秦野の特色を生かした育樹祭を充実させる取組みが望まれる。
- ・プラスチックごみ問題や環境美化などに対する取組みは、市民（地域）との協働により進めるとともに、市民の関心を引き付ける広報について工夫する必要がある。
- ・交付金によるインフラ整備などのハード事業の遅れについては、ソフト面を含んだ改善策の検討が望まれる。
- ・「コンパクト」なまちづくりにおいて、立地適正化計画は重要な役割を占めるとされるため、策定に向けた動きが加速されることを期待する。
- ・商店会参加店舗数の減少については、事業主の高齢化に加えて小売業の業態変化も原因と思われるため、加盟店舗数が KPI として適切かどうかという点も含めた検討が必要である。

基本目標 2 未来につなぐ出産・子育てプロジェクト

目的>> 妊娠、出産から育児までの切れ目ない支援を行うとともに、地域資源を生かした子育て・教育環境づくりや地域、社会全体で子育てを支援する仕組みづくりを進め、子どもたちの未来の創造に取り組みます。

【実現すべき成果に係る数値目標（KGI）】

○合計特殊出生率 1.25（H26 現状値） → 1.42（H31 目標値）

KPI（重要業績評価指標）の達成状況

（★は H30 年 3 月、☆は H31 年 3 月に追加した指標）

1 産み育てる環境づくりの推進

KPI	R1(2019) 目標値	H30(2018) 目標値	H30(2018) 実績値	達成率 H30(2018)
出産前後の子育て教室に参加する家族の人数	450 人	425 人	273 人	64.2%
ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合 (1歳6か月児健康診査時調査)	88.0%	87.0%	84.7%	97.4%
★妊産婦新生児家庭訪問の実施割合	95.5%	95.0%	96.9%	102.0%

2 学び育つ教育環境づくりの推進

KPI	R1(2019) 目標値	H30(2018) 目標値	H30(2018) 実績値	達成率 H30(2018)
学校支援ボランティアの協力者数（年間）	2,350 人	2,300 人	1,845 人	80.2%
タブレット型パソコンの導入台数	942 台	564 台	974 台	172.7%
★授業で ICT を活用できる教職員の割合	70.0%	65.0%	68.8%	105.8%
★児童・生徒の授業がわかると回答した割合 (全国学力・学習状況調査)	75.0%	75.0%	74.0%	98.7%

3 子育て応援社会づくりの推進

KPI	R1(2019) 目標値	H30(2018) 目標値	H30(2018) 実績値	達成率 H30(2018)
定員超過により認可保育所等に入所できない児童の数 (4月1日時点)	0 人	0 人	7 人	0%
認定こども園の設置数	8 園	8 園	8 園	100.0%

《基本目標2に係る具体的施策の自己評価結果まとめ》

基本的方向	区 分		H30(2018)	H29(2017)	H28(2016)
産み育てる環境づくりの推進	A	順調に進んでいる	-	-	-
	B	概ね順調に進んでいる	4事業	4事業	3事業
	C	やや遅れている	1事業	1事業	2事業
	D	遅れている	-	-	-
小計			5事業	5事業	5事業
学び育つ教育環境づくりの推進	A	順調に進んでいる	1事業	1事業	2事業
	B	概ね順調に進んでいる	9事業	8事業	8事業
	C	やや遅れている	1事業	1事業	-
	D	遅れている	-	-	-
小計			10事業	10事業	10事業
子育て応援社会づくりの推進	A	順調に進んでいる	2事業	2事業	2事業
	B	概ね順調に進んでいる	2事業	3事業	3事業
	C	やや遅れている	-	-	-
	D	遅れている	1事業	-	-
小計			5事業	5事業	5事業
合 計	A	順調に進んでいる	2事業	3事業	4事業
	B	概ね順調に進んでいる	15事業	15事業	14事業
	C	やや遅れている	2事業	2事業	2事業
	D	遅れている	1事業	-	-

※事業数 20事業

市による自己評価の総括

B概ね順調に進んでいる

具体的施策20事業のうち、A評価（2事業）及びB評価（15事業）の合計は、17事業であり、KPIも9項目中4項目で目標値を達成（平均値91.2%）していることから、施策は概ね順調に進んでいる。

外部評価

市による自己評価の総括は**妥当**である

- ・基本目標2の実現は、基本目標1のKGIにも大きく影響するため、積極的な施策の展開を期待する。
- ・出産前後の子育て教室に参加する家族の人数については、本来どの程度参加率が達成されることが望ましいのかという点も踏まえた見直しが必要である。
- ・周産期医療体制の整備を始めとした産み育てる環境づくりの推進は、市単独で成果を挙げるには少々無理があるため、周辺市との連携の中での対応を考える必要がある。
- ・子育てしやすい環境は市の魅力づくりとなるポイントで、自助・共助・公助の成果が試されるが、本市の子育て環境は、保育施設の充実などの点で、近隣他市と比較しても競争優位にあると思われるため、対外的なアピールを強化していくことも必要である。

基本目標3 安全・安心で人との絆を大切にするまちづくりプロジェクト

目的>> 全ての市民が生きがいを持って、安全で安心して暮らすことができる、人と人との絆を大切にするまちづくりに取り組みます。

【実現すべき成果に係る数値目標（KGI）】

○秦野警察署管内刑法

犯認知件数（年間） 1,211件（H26現状値） → 1,050件（H31目標値）

○要介護等認定率 13.8%（H26現状値） → 15.8%（H31目標値）

KPI（重要業績評価指標）の達成状況

（★はH30年3月、☆はH31年3月に追加した指標）

1 災害・犯罪に強いまちづくりの推進

KPI	R1(2019)目標値	H30(2018)目標値	H30(2018)実績値	達成率 H30(2018)
消費者教室や講座などが受講できる件数（年間）	42件	39件	39件	100.0%
防災講演会等の参加者数	5,700人	5,500人	2,916人	53.0%
空家等対策計画の策定	計画策定	H28年度完了		達成
★木造住宅の耐震相談会の開催回数（年間）	12回	12回	12回	100.0%
★特定空家等の認定件数	0件	0件	0件	100.0%

2 生きがいを持って安心して暮らせるまちづくりの推進

KPI	R1(2019)目標値	H30(2018)目標値	H30(2018)実績値	達成率 H30(2018)
地域のバランスに配慮した子育て支援センター「ぼけっと21」の数	7箇所	7箇所	8箇所	114.3%
要介護実施者で市内外のグループホームの入居者	153人	149人	195人	130.9%
高齢者の見守りと状況を把握する「在宅ひとり暮らし高齢者等登録」の推進（登録世帯数）	5,600世帯	5,518世帯	5,681世帯	103.0%
★「週1回30分以上スポーツ・レクリエーション活動する市民」の割合	48.0%	45.0%	56.7%	126.0%
☆提案型協働事業の事業評価（達成割合）	89.0%	87.0%	90.0%	103.4%

《基本目標3に係る具体的施策の自己評価結果まとめ》

基本的方向	区 分		H30(2018)	H29(2017)	H28(2016)
災害・犯罪に強いまちづくりの推進	A	順調に進んでいる	4事業	2事業	2事業
	B	概ね順調に進んでいる	1事業	3事業	3事業
	C	やや遅れている	1事業	-	-
	D	遅れている	-	1事業	1事業
小計			6事業	6事業	6事業
生きがいを持って安心して暮らせるまちづくりの推進	A	順調に進んでいる	5事業	4事業	4事業
	B	概ね順調に進んでいる	5事業	7事業	7事業
	C	やや遅れている	1事業	-	-
	D	遅れている	-	-	-
小計			11事業	11事業	11事業
合 計	A	順調に進んでいる	9事業	6事業	6事業
	B	概ね順調に進んでいる	6事業	10事業	10事業
	C	やや遅れている	2事業	-	-
	D	遅れている	-	1事業	1事業

※事業数 17事業

市による自己評価の総括

B概ね順調に進んでいる

具体的施策17事業のうち、A評価（9事業）及びB評価（6事業）の合計は、15事業であり、KPIも9項目中8項目で目標値を達成（平均値103.4%）していることから、施策は概ね順調に進んでいる。

外部評価

市による自己評価の総括は**妥当**である

- ・他の基本目標と比較して、地域の自治組織の果たす役割が大きいため、市民の納得を得るためにKGIとKPIの関連性（ストーリー付け）を継続して説明していく必要がある。
- ・地域の防災力強化のため、地域コミュニティの強化と一体となった取組みの検討が必要である。
- ・昨今の台風などによる風水害を受け、市民の関心や不安がどこにあるのかアンケートを実施するなど、地域性も含めた対策を講じる必要がある。
- ・空家等対策の推進については、不動産事業者との連携により、不動産の価値があるうちに流通できるような仕組みづくりが必要である。
- ・運動習慣のような健康寿命に密接な関係があるKPI指標を充実させ、多面的に分析することが求められる。

基本目標 4 にぎわいと交流を創出する地域経済活性化プロジェクト

目的>> 新東名高速道路の供用開始などの本市発展の契機を生かすとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会をきっかけとした新たな「人の流れ」を捉えながら、まちのにぎわいの創出を図るなど、地域経済を活性化するプロジェクトに取り組みます。

【実現すべき成果に係る数値目標（KGI）】

○年間観光客数 206万人（H26現状値）→230万人（H31目標値）
○観光客の年間消費額 9億2,711万円（H26現状値）→10億2,360万円（H31目標値）

KPI（重要業績評価指標）の達成状況

（★はH30年3月、☆はH31年3月に追加した指標）

1 地域資源を生かした活力ある地域づくりの推進

KPI	R1(2019) 目標値	H30(2018) 目標値	H30(2018) 実績値	達成率 H30(2018)
市内企業への就職者数（職業技術校卒業者の市内企業への就職者の人数）	72人	64人	39人	60.9%
シティプロモーションに係る映画「じんじん」応援団ホームページ年間アクセス数	1,000,000件	145,200件	98,671件	68.0%
地産地消サポート協力事業所数	37店	35店	42店	120.0%
☆表丹沢の魅力発信WEBサイトの閲覧件数	52,500件	50,000件	56,608件	113.2%
☆秦野名水ロゴマークの使用件数（累計）	87件	72件	67件	93.1%
☆市内学校給食における秦野産農産物の使用割合	31.5%	30.1%	31.5%	104.7%

2 「秦野SA（仮称）スマートICを活かした周辺土地利用構想」の推進

KPI	R1(2019) 目標値	H30(2018) 目標値	H30(2018) 実績値	達成率 H30(2018)
秦野サービスエリア（仮称）周辺道路の整備率	92%	54%	46%	85.2%
従業員4人以上の事業所の1年間の製造品出荷額等（年間）	4,402億円	4,402億円	5,844億円	132.8%
表丹沢野外活動センター年間利用者数	27,500人	27,000人	18,691人	69.2%

《基本目標 4に係る具体的施策の自己評価結果まとめ》

基本的方向	区 分		H30(2018)	H29(2017)	H28(2016)
地域資源を生かした活力ある地域づくりの推進	A	順調に進んでいる	8事業	7事業	4事業
	B	概ね順調に進んでいる	2事業	3事業	6事業
	C	やや遅れている	-	-	-
	D	遅れている	-	-	-
小計			10事業	10事業	10事業
「秦野SA（仮称）スマートICを活かした周辺土地利用構想」の推進	A	順調に進んでいる	-	1事業	1事業
	B	概ね順調に進んでいる	5事業	4事業	4事業
	C	やや遅れている	1事業	1事業	2事業
	D	遅れている	1事業	1事業	-
小計			7事業	7事業	7事業
合 計	A	順調に進んでいる	8事業	8事業	5事業
	B	概ね順調に進んでいる	7事業	7事業	10事業
	C	やや遅れている	1事業	1事業	2事業
	D	遅れている	1事業	1事業	-

※事業数 17事業

市による自己評価の総括	B概ね順調に進んでいる
<p>具体的施策 17事業のうち、A評価（8事業）及びB評価（7事業）の合計は、昨年と同様に15事業であり、KPIも9項目中4項目で目標値を達成（平均値 94.1%）していることから、施策は概ね順調に進んでいる。</p>	

外部評価	市による自己評価の総括は妥当である
<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済活性化の取組みのうち、農林業については、従事者の高齢化という切実な問題を踏まえ、農業支援センターのあり方やJAとの連携について、具体的な検討を行う必要がある。 ・市内企業への就職促進については、企業動向にも左右されますが、ターゲットは明確であるため、個別のニーズ把握に努めるなど、引き続き事業を継続する必要がある。 ・環境や景観に配慮しつつ、新東名高速道路のSAやスマートICを新たな秦野市の玄関口とできるような周辺整備を期待する。 ・表丹沢野外活動センターについては、新東名高速道路の供用開始を契機とした一般利用の拡大を図るため、市外に向けた一層のプロモーションなどが必要である。 	

5 総括評価

5 総括評価

(1) 全体的な評価について

4つの基本目標について、いずれも「概ね順調に進んでいる」とした市による自己評価の総括は妥当であり、平成30年度の取組みは全体として、概ね順調に進んでいると評価する。

ただし、KGIを踏まえたKPIの在り方などの課題が見受けられるので、来年度の評価や次期計画の策定に向けての改善が望まれる。

(2) KGIを踏まえたKPIの在り方

ア KPIは、あくまでKGIを達成するための戦略的ツールである。そのため、設定したKPIがその事業本来の目的達成につながるよう、毎年度の効果検証を踏まえ、不断の見直しを行う中で指標を改善するなど、創意工夫に努め、柔軟に運用していくことが必要である。

なお、KGIについては、進捗状況の把握に努め、中間的な評価を行うことが望ましい。

イ その設定に当たっては、数値目標の達成にこだわるあまり、過去の実績を基準として低めに設定するなど、無難な目標設定は避け、KGI（秦野市としてあるべき姿）から逆算した目標値とする必要がある

ウ 重要な取組みであっても、KPIとして数値化できない場合があるなど、制度としての限界を認識する必要もあるが、各目標におけるKPIに優先順位を付け、自己評価の総括にも反映できるような仕組みを検討するなど、積極的な姿勢で活用することが求められる。

(3) 自己評価の質の向上

各部局による自己評価については、数値目標の達成状況を基準に、施策の課題や取組状況等を勘案し、総合的な評価としているが、評価理由が一般的・抽象的な記述となっている例が多く見受けられる。その評価を導いた理由について、特記事項として具体的に記載するなど、市民に分かりやすい工夫が必要である。

《 附 属 資 料 》

- I 秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略における具体的施策
77事業に係る秦野市の自己評価結果・・・・・・・・・・附 1

- II 秦野市行財政調査会組織図・・・・・・・・・・附 18

- III 秦野市行財政調査会 行財政経営最適化専門部会名簿・・・・・・・・・・附 18

- IV 秦野市行財政調査会 行財政経営最適化専門部会開催経過・・・・・・・・・・附 19

- V 秦野市行財政調査会規則・・・・・・・・・・附 20

I 秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略における具体的施策77事業に係る秦野市の自己評価

基本目標1 豊かな自然・良好な住環境づくりプロジェクト

(1) 「はだの一世紀の森林づくり構想」の推進

具体的な施策 (総合計画施策体系)	事業内容	平成30年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (H30年度目標値 に対する達成率)	自己評価	自己評価の理由 (C又はD評価の場合は今後の対 応を明記)
1 生物多様性の保全 (1-1-1-1)	<ul style="list-style-type: none"> 生き物の里の指定や自然観察会などの活動支援 里地里山を活用した地域づくりの促進 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな生き物の里の候補地の指定に向けた調査・研究 自然観察会などの活動支援を実施 里地里山を積極的に取り入れたイベントを上地区などで実施 	<ul style="list-style-type: none"> 生き物の里内の木道の補修やビオトープ整備など計画的な整備管理 自然観察会等の参加者に対するボランティアによる環境整備への参加促進 一部の管理運営委員会の高齢化に伴う今後の管理形態の調整 新たな生き物の里の指定の選定地、管理団体等の確保 	【指標】 生き物の里での活動回数 H26年度：50回→ H32年度：60回 【H30年度実績】 64回(対目標116%)	B 概ね順調に進んでいる	数値目標は達成しているが、今後の管理運営等について課題があるため、総合評価として自己評価をBとした。
2 水源の森林づくり 事業 (3-5-1-1)	<ul style="list-style-type: none"> 水源の森林エリア内(標高が概ね300mを超えるエリア)の森林管理者との「協力協約」や「活用協定」の締結 「協力協約等」に基づき森林所有者が行う森林整備への助成 	<ul style="list-style-type: none"> 新たに協力協約等を締結した森林面積32.58ha 「協力協約等」を締結した森林所有者が行う、間伐や枝打ち、作業の整備などの適正な管理への助成 	<ul style="list-style-type: none"> 人工林整備の長期施業受委託制度への移行に伴う対応 	【指標】 水源の森林エリアにおける私有林の協力協約等の締結面積 H26年度：1,475ha→ H32年度：1,550ha 【H30年度実績】 1,568ha(対目標103%)	A 順調に進んでいる	数値目標を達成しており、事業が順調に進んでいるため、自己評価をAとした。
3 地場産木材の普及、活用 (3-5-1-3)	<ul style="list-style-type: none"> 秦野産材の需要拡大及び森林認証制度取得に向けた取組 	<ul style="list-style-type: none"> 秦野産材活用推進協議会による秦野産材産地認証制度の運用 秦野産材の需要拡大に向けた取組として、「丹沢まつり」、「市民の日」等の市内イベントや「かながわ家づくりフェア」などの市外で開催されたイベントでの普及啓発活動の実施 秦野産木材を活用した机天板交換(北小学校) 森林認証の取得に向けた取組 	<ul style="list-style-type: none"> 秦野産材のブランド化及び森林認証の取得 東京オリンピック・パラリンピック2020関連施設へ提供した秦野産材の後利用の検討 	【指標】 秦野産木材出荷実績 H26年度：2,870㎡→ H32年度：3,000㎡ 【H30年度実績】 3,711㎡(対目標124%)	A 順調に進んでいる	数値目標を達成しており、事業が順調に進んでいるため、自己評価をAとした。
4 市民による森林づくりの推進 (3-5-2-1)	<ul style="list-style-type: none"> 市民主体の植樹・育樹・活樹事業の実施 新東名高速道路周辺での植樹祭への取組(H32年度以降) 	<ul style="list-style-type: none"> 第11回秦野市植樹祭を弘法山で実施参加者(133名)、植樹本数(155本) 2020年に向けた植樹祭の取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> 植樹地の確保、里山保全団体の高齢化による担い手不足 	【指標】 植樹数(累計) H26年度：34,467本→ H32年度：36,000本 【H30年度実績】 35,692本(対目標99%)	A 順調に進んでいる	数値目標は達成していないが、市民主体の植樹事業が順調に進んでいるため、自己評価をAとした。
5 ふるさと里山の整備 (3-5-2-2)	<ul style="list-style-type: none"> 森林所有者(概ね標高が300m以下の山林)と「ふるさと里山整備事業協約」を締結し、市が所有者に代わり手入れを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 森林整備を行う里山林の調査12.95ha(新規) 前年度調査実施箇所の整備22.76ha(新規) 	<ul style="list-style-type: none"> 過去に森林整備した施業地にかかる再整備の検討 	【指標】 事業実施による新規里山林整備面積(累計) H26年度：406ha→ H32年度：556ha 【H29年度実績】 502ha(対目標97%)	B 概ね順調に進んでいる	第3期水源環境保全・再生実行5ヵ年計画に基づき、事業全体が概ね順調に進んでいるため、自己評価をBとした。

具体的な施策 (総合計画施策体系)	事業内容	平成 30 年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (対目標%)	自己評価	自己評価の理由
6 郷土を愛し、大切に する子どもの育成 (4-1-2-3)	<ul style="list-style-type: none"> ・はだのっ子アワード事業の推進 ・里地里山自然環境活用学習の推進 ・学校版環境 I S O 「エコキッズはだの」の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・はだのっ子アワード事業において I C T の活用等による参加者の増加 ・里地里山学習において、幼小中一貫教育の一つとして位置づけを明確にし、全 36 園校において地域資源を生かした自然体験型の活動を実践 ・エコキッズはだのでは、東海大学教授によるアセスメントを導入し、全 36 園校で環境活動を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象部門の精選・焦点化 ・ I C T を活用した教材開発と生涯学習文化振興課等と連携した体験部門の充実化 	【指標】 はだのっ子アワード表彰児童生徒数累計 H26 年度：303 人→ H32 年度：530 人 【H30 年度実績】 503 人(対目標 113%)	B 概ね順調に進んでいる	はだのっ子アワード参加数増加については、課題が残るものの、里地里山学習及びエコキッズはだのでは、全園校で取り組むことができ、事業が概ね順調に進んでいるため自己評価を B とした。

(2) 「水無川「風の道」構想」の推進

具体的な施策 (総合計画施策体系)	事業内容	平成 30 年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (H30 年度目標値 に対する達成率)	自己評価	自己評価の理由 (C 又は D 評価の場合は今後の対応を明記)
7 市街地における緑地の確保 (1-1-1-3)	<ul style="list-style-type: none"> ・樹林・樹木の保全の推進 ・みどり基金の充実・活用 ・民間施設と連携した緑地空間の創出 	<ul style="list-style-type: none"> ・樹林・樹木の樹林保全地区等としての指定を継続実施 ・市街地の緑地保全に対する市民意識の醸成 	<ul style="list-style-type: none"> ・市街地等における、みどりを守り、育てていくための市民力や地域力を活用した取組 	【指標】 樹林保全地区の指定面積 H26 年度：9.5ha→ H32 年度：9.8ha 【H30 年度実績】 9.7ha(対目標 99%)	B 概ね順調に進んでいる	所有者、N P O 法人、市の 3 者が連携し維持管理が図られており、事業全体が概ね順調に進んでいるため、自己評価を B とした。
8 河川浄化活動の推進 (1-1-3-5)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域や学校と連携した水無川及び周辺の清掃活動の実施 ・河川浄化月間を中心とした清掃活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・葛葉川、大根川、水無川、金目川の美化清掃等の実施（四十八瀬川は中止） 【参加者 890 人 ゴミ回収量 1,610kg】 ・金目川、葛葉川で生物調査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・安らぎと潤いのある水辺環境の創出と河川清掃等に係る参加者の確保 	【指標】 河川美化清掃等への参加者数 H26 年度：1,251 人→ H32 年度：1,300 人 【H30 年度実績】 912 人(対目標 70%)	B 概ね順調に進んでいる	雨天により中止となった箇所もあったが、市民との協働により、事業全体が概ね順調に進んでいるため、自己評価を B とした。
9 環境美化の推進 (1-1-3-6)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民、各種団体等との協力による清掃活動の実施、清潔で美しいまちづくりの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみゼロクリーンキャンペーン(6/3 実施、460 人) ・市内一斉美化清掃(9/9 実施) ・環境美化指導員による散乱ごみ回収量(63,670 k g) ・清掃ボランティア登録者数(24 団体、58 人) ・不法投棄パトロール日数(105 日) ・不法投棄物回収量(14.79 t) ・不法投棄多発地点に監視カメラの設置(現在 22 ヶ所)及び不法投棄防止策の設置(新設 2 ヶ所) 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境美化推進のため、ポイ捨て防止策強化と合わせた路上喫煙防止策 ・不法投棄未然防止のため、特定家庭用機器のリサイクル料金前払い制度の導入と製造事業者の処理負担の拡大にかかる国・県への要望 	【指標】 不法投棄撤去量 H26 年度：35 t→ H32 年度：14 t 【H30 年度実績】 14 t(対目標 93%)	B 概ね順調に進んでいる	事業全体が概ね順調に進んでいるため、自己評価を B とした。

具体的な施策 (総合計画施策体系)		事業内容	平成 30 年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (対目標%)	自己評価	自己評価の理由
10	歩道の整備 (1-2-1-3)	・歩行者の安全を確保するための歩道設置、電線類の地中化	・市道 9 号線など 2 路線の歩道整備	・平成 30 年度交付金事業により歩道設置を進めてきた箇所が概ね完了する見通しであるが、未だに整備の必要な箇所が多い中での、次期事業箇所の選定	【指標】 歩道の整備延長 H32 年度：1,700m 【H30 年度実績】 683m(対目標 51%)	C やや遅れている	平成 29 年度の交付金内示率が低かった影響で、整備の累計延長が伸びていないため、自己評価を C とした。 【改善方針】 国や県に情報を得ることで交付金を受けやすいメニュー等を検討する。
11	秦野駅北口周辺の整備 (1-2-2-1)	・老朽中層建築物の建替え(支援、組合参加) ・駅前広場の再整備(ペデストリアンデッキの改良、自転車駐車場の建替え等) ・本町一丁目地内における県道拡幅代替地の整備等 ・本町二丁目地内における狭あい道路の改良	・大秦ハイツマンション建替組合への補助等の支援 ・ペデストリアンデッキ等の改良工事、自転車駐車場の建替え工事 ・本町一丁目地区代替地整備検討、移転支援 ・本町二丁目地区狭あい道路整備事業及び建替支援制度の推進	・県道 705 号(堀山下秦野停車場)に係る道路拡幅事業の進捗が見えない中での地元調整及び周辺基盤整備予算の確保	【指標】 駅周辺における都市基盤の整備面積 H26 年度：540 m ² → H32 年度：1,290 m ² 【H30 年度実績】 1,160 m ² (対目標 100%)	C やや遅れている	数値目標(見直し後)は達成しているが、県道 705 号の今後の進捗が見えない中での地元調整等に課題があるため、自己評価を C とした。 【改善方針】 関係課との連携を密にし、県道事業の進捗にあわせた周辺整備の実現を目指す。
12	安全で良好な住環境等の創出 (1-2-4-1)	・法令等による安全で良好な住環境等の創出	・都市計画法、建築基準法、土地の埋立て等の規制に関する条例、まちづくり条例等に基づく適切な指導による安全で良好な住環境等の創出	・安心して暮らし続けることができるよう、法令等に基づき、なお一層、質の高い住環境の創出に向けた指導、誘導 ・大規模地震等激甚災害の発生により、法令等が適宜改正されているため、常に最新の法令等に基づく、より安全性の高い土地利用に向けた指導、誘導 ・定期的なパトロール等による、安全で良好な住環境等の維持	【指標】 課内の定期打ち合わせ回数(月 1 回以上の実施) H29 年度：12 回→ H32 年度：12 回 【H30 年度実績】 12 回(対目標 100%)	A 順調に進んでいる	数値目標を達成しており、各種法令に基づく適切な指導による安全で良好な住環境等の創出が順調に進んでいるため、自己評価を A とした。
13	カルチャーパークの適正な維持管理 (1-2-5-1)	・カルチャーパーク内の施設整備及び改修	・第 7 駐車場整備工事 ・みずなし川緑地遊歩道(右岸)の改修(桜の伐採) ・こども公園遊具改修 ・パーク内施設の長寿命化計画策定	・公園施設長寿命化計画の策定に取り組み、事後保全型から予防保全型へと、管理方式を転換した適正な維持管理	【指標】 カルチャーパーク内の安全・安心及び利便性の向上を図った施設数(累計) H26 年度：0 施設→ H32 年度：8 施設 【H30 年度実績】 8 施設(対目標 114%)	A 順調に進んでいる	数値目標を達成しており、事業が順調に進んでいるため、自己評価を A とした。
14	公園の整備と適正な維持管理 (1-2-5-3)	・公園のバリアフリー化に伴う改修や遊具安全の整備など ・公園及び緑地の維持管理 ・公園施設の長寿命化 ・いまがわちょう南公園(仮称)の整備	・適正な維持管理・ つくだ公園：シーソーの交換・健康遊具新設、柵の改修等 くずは台南公園：柵の改修 ・長寿命化事業 立野緑地：トイレ建替、南ヶ丘公園：トイレ建替 遊具点検、長寿命化計画の策定(190 公園)	・長寿命化事業にかかる国への交付金要望 ・公園遊具更新時の健康遊具への更新	【指標】 新設公園数 H29 年度：1 か所 【H30 年度実績】 1 か所(100%)	A 順調に進んでいる	数値目標を達成しており、長寿命化事業についても、交付金の内示率が大幅に低下しなければ、実施計画の事業を実施できる見込みが果たしたため自己評価を A とした。

具体的な施策 (総合計画施策体系)	事業内容	平成 30 年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (対目標%)	自己評価	自己評価の理由
15 公園美化推進活動 の支援 (1-2-5-4)	・公園等美化ボランティア（里親 制度）団体の登録推進	・新規登録 1 団体、中止 4 団体 ・道路、公園、緑地等の公共空間の美化を推進 するため、ボランティア団体に美化活動に必要な 物品等の支給及び貸与などの支援を実施	・ボランティア団体の高齢化	【指標】 公園美化ボランティ ア団体数 H26 年度：46 団体→ H32 年度：58 団体 【H30 年度実績】 47 団体(対目標 87%)	C やや遅れて いる	高齢化等の理由により中止する団 体が増え、団体の登録数が前年度 より下回ったため、自己評価をC とした。 【改善方針】 広報等によるボランティア団体の 募集を行うほか、新たにカルチャ ーパーク・バラ園でのボランティ ア活動を行うことで裾野の拡大を 図る。
16 花のある観光地づ くりの推進 (3-3-1-4)	・弘法山、震生湖、田原ふるさと 公園周辺等の農地の活用 ・新たな花のある観光地づくりの 検討 ・桜の植樹及び育樹の推進	・菜の花、ポピー、黄花コスモスをハイキング コース周辺の約 33,000 m ² に栽培したことによ る観光地の景観創出 ・新たな花のある観光地づくりの検討を行い、 栽培地の新規開拓を実施 ・桜の植樹推進実行委員会の活動を通した育樹 活動の推進	・有休農地を利用していることか ら、花が咲き、作物も収穫できる種 類の栽培の研究 ・契約栽培面積を増やす方策の検討	【指標】 栽培面積の拡大（農家 との契約栽培面積） H26 年度：12,744 m ² → H32 年度：15,000 m ² 【H30 年度実績】 31,321 m ² (対目標 222%)	A 順調に進ん でいる	数値目標を達成しており、事業が 順調に進んでいるため、自己評価 をAとした。

(3) まちのコンパクト化と交通ネットワーク形成の推進

具体的な施策 (総合計画施策体系)	事業内容	平成 30 年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (H30 年度目標値 に対する達成率)	自己評価	自己評価の理由 (C又はD評価の場合は今後の対 応を明記)
17 「コンパクト・プ ラス・ネットワー ク」型都市構造の 推進 (1-2-2-5)	・「コンパクト・プラス・ネット ワーク」型都市構造を誘導するた めの指針として、都市再生特別措 置法に基づく立地適正化計画の策 定 ・基礎データの収集・整理、都市 機能誘導区域・居住誘導区域の設 定等	・庁内検討組織における検討作業（作業部会 3 回、調整会議 1 回） ・都市計画審議会報告 1 回 ・居住誘導区域、誘導施策、目標指標の検討 ・非集約地域等の研究・整理等	・誘導施策や評価指標の設定に当 たり、時間軸（目標年次）が異な る関連個別計画との整合 ・市街化調整区域を含む誘導区域 外への配慮 ・策定過程における計画内容の丁 寧な説明	【指標】 立地適正化計画の策定 における取組状況 H30 年度：居住誘導 区域の設定、計画公表 【H30 年度実績】 検討・未公表	C やや遅れて いる	居住誘導区域、その他区域、誘導 施策、目標指標の案はできたが、 庁内調整に時間を要し、決定に至 らなかったため、自己評価をCと した。 【改善方針】 早期に計画素案をとりまとめ、庁 内調整及び市民への丁寧な説明に 努める。
18 【再掲】 秦野駅北口周辺の 整備 (1-2-2-1)	・老朽中層建築物の建替え（支 援、組合参加） ・駅前広場の再整備（ペDESTリ アンデッキの改良、自転車駐車場 の建替え等） ・本町一丁目地内における県道拡 幅代替地の整備等 ・本町二丁目地内における狭あい 道路の改良	・大秦ハイツマンション建替組合への補助等の 支援 ・ペDESTリアンデッキ等の改良工事、自転車 駐車場の建替え工事 ・本町一丁目地区代替地整備検討、移転支援 ・本町二丁目地区狭あい道路整備事業及び建替 支援制度の推進	・県道 705 号（堀山下秦野停車 場）に係る道路拡幅事業の進捗が 見えない中での地元調整及び周辺 基盤整備予算の確保	【指標】 駅周辺における都市 基盤の整備面積 H26 年度：540 m ² → H32 年度：1,290 m ² 【H30 年度実績】 1,160 m ² (対目標 100%)	C やや遅れて いる	数値目標（見直し後）は達成して いるが、県道 705 号の今後の進 捗が見えない中での地元調整等に 課題があるため、自己評価をCと した。 【改善方針】 関係課との連携を密にし、県道事 業の進捗にあわせた周辺整備の実 現を目指す。

具体的な施策 (総合計画施策体系)		事業内容	平成 30 年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (対目標%)	自己評価	自己評価の理由
19	秦野駅南部 (今泉) 土地区画 整理事業の推進 (1-2-2-2)	<ul style="list-style-type: none"> 秦野駅南部(今泉)土地区画整理事業の推進(B地区) 住宅の区域(C地区)における整備手法の検討及び道路や公園等の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 減価買収(163㎡)、仮換地指定、移転、補償、工事(B地区) 整備手法検討(C地区) 	<ul style="list-style-type: none"> 事業の長期化を避けるための、移転補償、宅地造成工事等の計画的な執行(B地区) 	【指標】 整備面積 H26年度:0.26ha→ H32年度:4.37ha 【H30年度実績】 3.15ha(対目標88%)	C やや遅れている	数値目標は概ね達成しているが、取組み成果に若干の遅れがあるため、自己評価をCとした。 【改善方針】 2回目の仮換地指定を行い着実な事業進展に務めた。
20	鶴巻温泉駅南口周 辺の整備 (1-2-2-3)	<ul style="list-style-type: none"> 駅前広場(街路)整備 広場周辺(土地区画整理)整備 県道立体横断施設等整備 南口橋上改札口整備 	<ul style="list-style-type: none"> 駅前広場整備完成 南口橋上改札口等整備:小田急による駅施設整備完了 	-	【指標】 整備面積 H26年度:1,070㎡→ H32年度:5,470㎡ 【H30年度実績】 5,470㎡(対目標100%)	A 順調に進んでいる	事業完了により目標値を達成したため、自己評価をAとした。
21	効率性・利便性の 向上を目指したバ ス路線網の再構築 (1-2-3-2)	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能なバス路線の検討 ノンステップバスの導入支援 	<ul style="list-style-type: none"> 市内バス路線網の再編について神奈川中央交通(株)と協議・検討2回 平成30年6月18日から秦25系統・曾屋弘法路線の増便(平日・日中の2往復、計4便)による実証運行の実施 ノンステップバスの導入支援3台 	<ul style="list-style-type: none"> 神奈川中央交通(株)との持続可能なバス路線網の再編に向けて協議・検討 	【指標】 路線バス51系統+乗 合タクシー4地区= 55系統・地区の維 持 H32年度:55 【H30年度実績】 57(対目標104%)	A 順調に進んでいる	数値目標を達成しており、事業が順調に進んでいるため、自己評価をAとした。
22	商店街空き店舗活 用への支援 (3-2-1-1)	<ul style="list-style-type: none"> 商店街にある空き店舗を活用して開業した方で、優れたアイデア、経営方針を持ち、周辺地域の活性化が期待できる方に、事前審査を行った上で改装費、賃借料、広告宣伝費の一部を補助 	<ul style="list-style-type: none"> 審査会年間2回実施 申込者3名のうち合格者3名 	-	【指標】 商店会店舗数 H26年度:745店→ H32年度:745店 【H30年度実績】 674店(対目標90%)	A 順調に進んでいる	数値目標は90%の達成であるが、審査会方式導入(平成21年度)以降、23店舗が継続営業(平成31年3月末日時点)しており、商店街に加盟することから、総合的な評価として自己評価をAとした。
23	4 駅周辺の商業環 境の形成 (3-2-2-3)	<ul style="list-style-type: none"> 4 駅周辺の特性を生かした商店街づくりへの支援 秦野駅前通り整備を生かした商店街の活性化 	<ul style="list-style-type: none"> 4 駅周辺の特性を生かしたにぎわいづくりのため、「(仮称)にぎわい創造プロジェクト」を創設し、にぎわい創造のための施策について協議及び調査・研究 秦野駅前通り整備を生かした商店街活性化に向けた研修会等の情報提供 4 駅周辺を起点・終点とする周遊ツアーの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 鶴巻温泉南口周辺整備事業や秦野駅前通り整備の進捗に合わせた適切な支援 	【指標】 商店街団体が実施する販売促進事業数 H28年度:51事業→ H32年度:51事業 【H30年度実績】 51事業(対目標100%)	A 順調に進んでいる	各商店街がにぎわいづくりや販売促進のために実施しているイベント数が数値目標を達成(100%以上)しているため、自己評価をAとした。

基本目標2 未来につなぐ出産・子育てプロジェクト

(1) 産み育てる環境づくりの推進

具体的な施策 (総合計画施策体系)		事業内容	平成30年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (H30年度目標値 に対する達成率)	自己評価	自己評価の理由 (C又はD評価の場合は今後の対 応を明記)
24	安心して妊娠・出 産ができる保健体 制の充実 (2-1-1-1)	<ul style="list-style-type: none"> ・特定不妊・不育症治療費助成 ・妊婦健康診査費用助成と受診勧奨 ・妊産婦・新生児訪問指導の継続実施 ・妊娠・包括支援事業(子育て世代包括支援センターの設置) ・父親母親教室の継続実施 ・産後ケア事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・産後ケア事業は、候補事業者との打合せを行ったほか、市直営(日帰り型)を2回試行実施 ・親子健康手帳の導入【拡充】 ・妊娠届出数 938件、妊婦支援(面接 996人、電話 350人、訪問 13人) ・特定不妊・不育症治療費助成継続 ・妊婦歯科健康診査の実施(30.6.1から)受診者数 111人【新規】 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活様式の多様化や家族関係の複雑化などによる、子育て環境の変化への対応 	<p>【指標】 出産前後の子育て教室に参加する家族の人数 H26年度：349人→ H32年度：475人 【H30年度実績】 273人(対目標 64%)</p>	B 概ね順調に進んでいる	数値目標は64%の達成であるが、妊婦歯科健康診査を新規で開始し、母子健康手帳を「親子健康手帳」に変更して拡充するほか、次年度に向けて産後ケア事業(市直営・日帰り型)を試行実施できたため、自己評価をBとした。
25	健診の場を活用した子育て支援の充実 (2-1-1-2)	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健康診査(集団)の4か月児、7か月児、1歳児、1歳6か月、2歳児、3歳6か月児における、子育てに関する相談、知識の普及啓発の充実 ・1歳児健康診査(個別)は受診医療機関との連携による子育て支援 ・支援の必要な親子の早期発見・早期対応 	<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児健康診査の実施 受診者数(受診率%) ・集団方式(各年24回実施)：4か月児 865人(99.4%)、7か月児 892人(97.6%)、1歳6か月児 1,020人(96.7%)、2歳児 998人(95.7%)、3歳6か月児 1,158人(95.4%) ・個別方式(随時委託医療機関にて実施)：1歳児 936人(97.1%) ・県の運動事業を継続して実施し、幼児との身体を使った遊びの普及啓発の実施 ・未受診者に対しては、はがき通知(2回)後に家庭訪問実施 151人 ・次年度に向け、保健師等専門職定着のため報償費について一部見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・課題を持つ乳幼児、養育者支援を必要とする家庭への対応 ・専門職の不足、事業効率等の課題 	<p>【指標】 ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合(1歳6か月児健康診査時調査) H26年度：84.6%→ H32年度：88.0% 【H30年度実績】 84.7%(対目標 97%)</p>	B 概ね順調に進んでいる	数値目標を概ね達成しており、未受診者対応は定例化し、その結果受診に繋がる効果もみられている。また、親子の運動に係る県のモデル事業を継続実施でき、健診の場を活用した育児支援に取り組むなど、事業全体が概ね順調に進んでいるため、自己評価をBとした。
26	子ども・子育て環 境の充実 (2-1-2-1)	<ul style="list-style-type: none"> ・一時預かり事業、病後児保育事業等の拡充 ・保育コンシェルジュによる保育サービスの利用者支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・一時預かり事業、病後児保育事業等の実施 ・保育コンシェルジュによる保育サービスの利用者支援を実施 	-	<p>【指標】 一時預かり事業の年間利用者数 H28年度：7,973人→ H32年度：8,412人 【H30年度実績】 8,084人(対目標 92%)</p>	B 概ね順調に進んでいる	数値目標を概ね達成しており、事業全体としても概ね順調に進んでいるため、自己評価をBとした。
27	小児から成人までの救急医療体制の充実 (2-3-4-2)	<ul style="list-style-type: none"> ・休日や夜間における救急診療体制の維持・強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・秦野伊勢原救急医療対策協議会秦野部会の開催(2回) ・小児二次救急に関する会議の開催 2回 ・その他輪番の調整等を実施 ・初期救急及び2次救急に関する各種補助金の支出 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度は秦野赤十字病院での小児二次救急の受け入れが休止、平成30年度は神奈川病院の小児二次救急当番が週1回から隔週1回に減少し、平成31年度は神奈川病院が撤退する意向であるため、秦野伊勢原ブロックでの受け入れ体制確保に向けた引き続きの調整が必要 	<p>【指標】 365日24時間の二次救急医療体制 H26年度：100%→ H32年度：100% 【H30年度実績】 100%(対目標 100%)</p>	B 概ね順調に進んでいる	数値目標は達成しているが、秦野伊勢原ブロックでの受け入れ体制確保に向けた課題があるため、自己評価をBとした。
28	周産期医療体制の整備及び維持に対する支援 (2-3-4-6)	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携、国・県への要望による整備支援 ・周産期医療体制の整備に対する支援策の実施 ・整備された周産期医療体制の維持に対する支援策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・分娩再開に向けた具体的な協議を行うための2者(秦野日赤、市)会議を開催 7回 ・平成31年度県の施策等に関する要望を実施 ・八木病院の新築移転、運営等に関する協議を適宜実施。建設費の高騰等の事情により、基本契約締結に向けた協議を休止 	<ul style="list-style-type: none"> ・秦野赤十字病院と八木病院における分娩業務取扱いの見通しを踏まえた、平成30年度以降の計画の見直し 	<p>【指標】 市民の市内施設での分娩割合 H26年度：59%→ H32年度：60% 【H30年度実績】 30%(対目標 61%)</p>	C やや遅れている	新たに分娩再開に向けた2者会議を開催し、具体的な手法等の検討を進めてきたが、秦野赤十字病院での分娩業務が再開されておらず市内施設での出生率が低迷しているため、自己評価をCとした。 【改善方針】 病院との連携を強化し、協議を継続していく。

(2) 学び育つ教育環境づくりの推進

具体的な施策 (総合計画施策体系)	事業内容	平成 30 年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (H30 年度目標値に 対する達成率)	自己評価	自己評価の理由 (C 又は D 評価の場合は今後の対応 を明記)
29 幼少中一貫教育の 推進 (4-1-1-1)	<ul style="list-style-type: none"> ・学力定着・向上の取組の推進 ・体力向上の取組の推進 ・資質向上のための研究・研修事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上推進校を中心とする授業力向上への研究推進 ・学力アドバイザーの登用や先進地区の視察を実施し、中学校では全国学力学習状況調査の結果が改善 ・体力向上サポーターの活用等により、全国体力運動能力調査の結果が改善 ・組織執行体制の見直しによる学校の支援体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼小中一貫教育は、現状の研究体制の枠組みを生かしながら、育ちの連続性の確保への取組みを継続すると共に、学びの連続性という視点から学びのスタイルの共有による段階的・系統的指導の充実 ・教職員が子どもと向き合う時間を確保し、授業力向上につなげていくため、「学校業務改善方針」の重点項目の着実な実行 	<p>【指標】 授業がわかると回答した割合(全国学力・学習状況調査) H26 年度：71%→H32 年度：80%</p> <p>【H30 年度実績】 74%(対目標 99%)</p>	B 概ね順調に進んでいる	数値目標を概ね達成しており、事業全体としても概ね順調に進んでいるため、自己評価を B とした。
30 いじめ・不登校対策の推進 (4-1-1-2)	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ等の対策の推進 ・不登校支援の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・臨床心理士等専門相談員の有効活用による、未然防止や早期発見早期対応の推進 ・小学校巡回教育支援相談員が教育委員会と緊密に連携し、早期対応の実現 ・「いじめ問題対策調査委員会」等による、未然防止に向けた取組みを強化 ・スクールソーシャルワーカー等の専門家を活用した学校への支援体制を強化 ・教育支援教室「いずみ」や訪問型個別支援「つばさ」を効果的に運営し、合計 42 名を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒の抱える課題が複雑化、困難化している状況の中、いじめの未然防止、早期発見、早期対応と、新たな学びの創出等、文部科学省の方針に沿った不登校児童・生徒への支援体制の構築 ・発達障害等の課題を抱えている児童・生徒に対する臨床心理士を活用した支援体制の整備 	<p>【指標】 認知したいじめの年度内における改善率 H26 年度：98%→H32 年度：100%</p> <p>【H30 年度実績】 90%(対目標 90%)</p>	B 概ね順調に進んでいる	教育支援教室や訪問型個別支援事業の運営とともに、専門家との連携や活用が概ね順調であるため、自己評価を B とした。
31 幼児教育の充実 (4-1-1-7)	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども子育て支援新制度の中の「一時預かり事業(幼稚園型)」の実施及び幼稚園巡回教育相談員の派遣 ・公立幼稚園の認定こども園化(民営)等の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・一時預かり事業の実施 ・公立幼稚園(2園)の認定こども園化等に向けた関係機関及び民間事業者との協議・調整 ・みなみがおか幼稚園の公私連携幼保連携型認定こども園への移行(引継ぎ保育の実施、運営法人による施設改修など) ・大根幼稚園の施設一体化の方針を保留 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年 10 月からスタートする幼児教育・保育の無償化が、公立幼稚園・こども園に及ぼす影響の把握 	<p>【指標】 一時預かり事業(幼稚園型)年間延べ利用人数 H26 年度：13,831 人→H32 年度：23,000 人</p> <p>【H30 年度実績】 14,452 人(対目標 63%)</p>	B 概ね順調に進んでいる	数値目標は 63%の達成であるが、みなみがおか幼稚園の認定こども園化については、予定どおり平成 31 年 4 月に移行。また、大根幼稚園・大根小学校の施設一体化については、令和元年 10 月からの幼児教育無償化による影響が不透明であるため方針を保留し、新たに本市全体の幼児教育のあり方について令和 2 年度を目途に検討するが、事業全体は概ね順調であるため、自己評価を B とした。
32 家庭・地域との協働による学校づくりの取組み (4-1-2-1)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校支援づくりの推進 ・防災教育の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度研究実践校の西小学校、渋沢中学校を学校運営協議会設置校とする手続きを推進 ・コミュニティ・スクール連絡協議会を設置し、本市の特色を生かした推進体制構築のさらなる強化 ・新たに小学校 2 校、中学校 1 校を研究実践校として、平成 31 年度の指定準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会設置校の拡充にあたり、地域との窓口となる経験豊かなコーディネーター役の人選には、丁寧な対応が必要 ・学校運営協議委員の人材の確保や教職員多忙化への懸念が課題 	<p>【指標】 学校支援ボランティアの協力者数(年間) H26 年度：2,122 人→H32 年度：2,400 人</p> <p>【H30 年度実績】 1,845 人(対目標 80%)</p>	C やや遅れている	本市の一つのモデルとなる中学校区に 1 つの学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールの推進を図ることができたが、数値目標を達成できなかったため、自己評価を C とした。 【改善方針】 大学との連携をさらに図るとともに、学校運営協議会の設置校数を増やすことにより、地域住民等のボランティアが積極的に学校の教育活動に参加、協力できる体制づくりの強化を図る。
33 【再掲】 郷土を愛し、大切に する子どもの育成 (4-1-2-3)	<ul style="list-style-type: none"> ・はだのっ子アワード事業の推進 ・里地里山自然環境活用学習の推進 ・学校版環境 ISO「エコキッズはだの」の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・はだのっ子アワード事業において ICT の活用等による参加者の増加 ・里地里山学習において、幼小中一貫教育の一つとして位置づけを明確にし、全 36 園校において地域資源を生かした自然体験型の活動を実践 ・エコキッズはだのでは、東海大学教授によるアセスメントを導入し、全 36 園校で環境活動を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象部門の精選・焦点化 ・ICT を活用した教材開発と生涯学習文化振興課等と連携した体験部門の充実化 	<p>【指標】 はだのっ子アワード表彰児童生徒数累計 H26 年度：303 人→H32 年度：530 人</p> <p>【H30 年度実績】 503 人(対目標 113%)</p>	B 概ね順調に進んでいる	はだのっ子アワード参加数増加については、課題が残るものの、里地里山学習及びエコキッズはだのでは、全園校で取り組むことができ、事業が概ね順調に進んでいるため自己評価を B とした。

具体的な施策 (総合計画施策体系)		事業内容	平成 30 年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (対目標%)	自己評価	自己評価の理由
34	西中学校体育館等複合施設整備事業 (4-1-3-1)	・西中学校体育館等の老朽化に伴う建替えに際して、新たな地域コミュニティの機能のほか、地域防災等の必要な機能を兼ね備えた多機能型体育館として整備(令和2年度供用開始の計画)	・地域コミュニティ機能の運営方法の検討 ・実施設計、地盤調査及び敷地測量	-	【指標】 事務の進捗状況 H30年度：実施設計の実施 【H30年度実績】 実施	B 概ね順調に進んでいる	実施設計、地盤調査及び敷地測量調査を実施し、実施設計には関係団体の意見等を反映することができたが、令和2年の竣工に向け、地域コミュニティ機能の運営方法を検討する必要があるため、自己評価をBとした。
35	学校施設の長寿命化の推進 (4-1-3-2)	・学校施設の長寿命化のための計画的な改修事業	・小学校 4 件 ・中学校 7 件 ・幼稚園 2 件	・計画的な改修事業を実施するための、国庫補助事業等の活用	【指標】 躯体維持及び設備維持の工事件数 H30年度：4 件 【H30年度実績】 1 件(対目標 25%)	B 概ね順調に進んでいる	一部の事業を国庫不採択により執行停止としたため数値目標を下回ったが、受水槽更新等の設備維持工事は実施することができたため、自己評価をBとした。
36	教材整備等による教育環境の充実 (4-1-3-4)	・小・中学校教育に必要な教材・教具の整備 ・学校におけるICT教育の環境整備の推進 ・学校図書館充実のための学校司書の拡充	・理科及び一般教材用備品の整備 ・小中学校の校務用パソコン 188 台をタブレット端末に更新 ・中学校にタブレット端末 369 台を導入すると同時に、普通教室にTVモニターを 115 台配置した。 ・各校に配置していたサーバを市役所庁舎内に移設・集約し、データの一元管理による効率化やセキュリティ強化を実現 ・小中学校への学校司書の拡充に向けた取組	平成 29 年度の小学校に引き続き、30 年度は中学校にLTE方式でタブレット端末を導入したが、防災の観点から避難所となる学校にWi-Fiが整備されることになった場合の契約方法等を見直し	【指標】 学校における情報機器類の更新 H26年度：3 台→ H32年度：942 台 【H30年度実績】 951 台(対目標 169%)	B 概ね順調に進んでいる	数値目標は達成しているが、学校司書の拡充については、現状維持のため、総合的な評価として、自己評価をBとした。
37	子ども読書活動の推進 (4-2-1-7)	・学校や公民館、ボランティア等と協働して、子どもたちが読書に親しむ環境づくりの整備や事業の推進 ・子ども読書通帳の作成や、おはなし会の開催を通じた、子どもの読書活動の充実	・ブックスタート実施状況 回数 24 回/年、参加者数 902 人 ・子ども読書週間実施行事 本のおたのしみ袋、企画展示、喫茶コーナー、映画会、おはなし会 ・子ども読書通帳配布数 913 冊 ・各種おはなし会（赤ちゃんといっしょのおはなし会 22 回/年、英語のおはなし会 9 回/年、昔話のおはなし会 12 回/年、おはなし会 34 回/年、特別おはなし会 7 回/年） ・学校司書交流会への参加 2 回/年。 ・図書館で除籍した本を学級文庫で活用。 その他（見学等の受入、学校・児童ホーム等へ団体貸出、講演会・講座の開催、東海大学生による子ども向けイベント開催、中高生ボランティアの受入れ）	・学校図書館との連携について、具体的な取組みの検討 ・読書離れが顕著な中高生に対する読書活動の推進	【指標】 子ども読書通帳の配布数 H26年度：0 冊→ H32年度：1,000 冊 【H30年度実績】 913 冊(対目標 91%)	B 概ね順調に進んでいる	ボランティア等の協力を得て、子どもの本に関連した事業の実施など、子どもが読書に親しむための環境づくりが概ね計画どおりに進んでいるため自己評価をBとした。
38	広域連携による青少年育成事業の推進 (5-3-3-2)	・1市4町1村（秦野市、中井町、二宮町、松田町、大井町、清川村）の広域連携による、中学生交流洋上体験研修事業	・広域連携中学生交流洋上体験研修事業の実施 (平成30年7月29日～31日 87人参加)	・参加者が少ない自治体があるため、今後の事業実施のあり方についての検討	【指標】 アンケートによる参加者の満足度 H28年度：73.9%→H32年度：82.0% 【H30年度実績】 82%(対目標 103%)	B 概ね順調に進んでいる	数値目標を概ね達成しており、事業全体が概ね順調に進んでいるため、自己評価をBとした。

(3) 子育て応援社会づくりの推進

具体的な施策 (総合計画施策体系)		事業内容	平成 30 年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (H30 年度目標値 に対する達成率)	自己評価	自己評価の理由 (C又はD評価の場合は今後の対 応を明記)
39	子ども・子育て環 境の充実 (2-1-2-1)	<ul style="list-style-type: none"> 認定こども園及び認可保育所の定員拡大、家庭的保育・小規模保育等地域型保育事業の充実 市内民間保育所等への保育士の就労を促進 	<ul style="list-style-type: none"> 認定こども園及び認可保育所等の定員拡大、家庭的保育・小規模保育等地域型保育事業の充実 市内民間保育所等への保育士の就労を促進 	<ul style="list-style-type: none"> 国が進める幼児教育の無償化の動向により、保育利用の希望者(需要)が大きく変わる可能性があるため、その動向を踏まえた適切な対応 	<p>【指標】 定員超過により認可保育所等に入所できない児童の数 H26年度：8人→ H32年度：0人 【H30年度実績】 7人(対目標0%)</p>	B 概ね順調に進んでいる	平成30年度新規事業として、就労促進給付金の給付を行い、当初予定していた25名を大幅に上回る42名の就労につなげることができたが、保育所定員に関しては平成30年度中に90名の定員を増加したものの、平成31年4月1日時点の待機児童を解消するまでには至らず、総合的な評価として自己評価をBとした。
40	医療費助成の充実 (2-1-2-3)	<ul style="list-style-type: none"> 小児医療費助成：小児等を養育している者に医療費の一部を助成するとともに、対象年齢等の見直しを検討 ひとり親家庭等医療費助成事業：ひとり親家庭等に医療費の一部を助成 	<ul style="list-style-type: none"> 小児医療費助成事業：引き続き、保険適用を受ける医療費の自己負担分の助成を実施するとともに、令和元年度から助成対象を中学校卒業までに拡大するための制度改正手続やシステム改修及び申請書受付の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 小児医療費助成事業：持続可能な制度としての助成の範囲や内容の拡大、自己負担金の導入についての検討 	<p>【指標】 医療費助成の充実に向けた取組 H30年度：一部負担金の調査・検証 【H30年度実績】 実施</p>	A 順調に進んでいる	助成対象を中学3年生までに拡大するための準備が順調に進められているため、自己評価をAとした。
41	定住化促進住宅の整備 (2-1-2-5)	<ul style="list-style-type: none"> 既存民間賃貸住宅を取得、改修したうえで、若年夫婦や子育て夫婦を対象に一定期間住宅を供給し、本市への定住の足掛かりとなるよう活用 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理及び随時の入居受付 年度中に全57室の満室状態を維持 平成31年3月31日時点では年度替わり時の退去により53戸の入居となったが、空室の4部屋については、入居待ちの世帯に対し、入居手続きを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 定住化促進住宅の入居者に本市の魅力を知ってもらい、定住に結びつけられるよう、他の政策との連携が必要 	<p>【指標】 ミライエ秦野の入居戸数 ・H32年度まで51戸の入居維持 【H30年度実績】 57戸(対目標112%)</p>	A 順調に進んでいる	数値目標を達成しており、事業が順調に進んでいるため、自己評価をAとした。
42	親子三世代の同居・近居を支える環境整備 (2-1-2-6)	<ul style="list-style-type: none"> 親子三世代が同居又は近況する世帯への支援の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 親子三世代が同居又は近居する世帯への支援を検討するため、子育て世代への意識調査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 「三世代同居・近居」の制度の研究 	<p>【指標】 親子三世代の同居・近居を支える環境整備に向けた取組 H30年度：子育て世代への意識調査の実施 【H30年度実績】 実施</p>	D 遅れている	<ul style="list-style-type: none"> 意識調査において、支援を受けて三世代同居・近居をしたいと考えている家庭は半数に至らず、事業へのあり方を検証する必要があるため、自己評価をDとした。 【改善方針】 実際に取組みを行っている自治体にその効果を聴き取った上で、その必要性についての結論を出す。
43	仕事と生活の調和の推進(ワーク・ライフ・バランス) (5-2-2-1)	<ul style="list-style-type: none"> 用語及び理念の周知、周知度の計測 情報や学習機会の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 仕事と生活の調和の実現に向けての情報提供、啓発活動 市民向けアンケート調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、職場、家庭、地域などの機会を捉え、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)についての理解を広めるため取組みが必要 	<p>【指標】 仕事と生活の調和という用語の周知度(アンケート) H26年度：27%→ H32年度：35% 【H30年度実績】 28%(対目標88%)</p>	B 概ね順調に進んでいる	数値目標を概ね達成しており、啓発活動や情報提供などの事業が概ね順調に進んでいるため、自己評価をBとした。

基本目標3 安全・安心で人との絆を大切にすまちづくりプロジェクト

(1) 災害・犯罪に強いまちづくりの推進

具体的な施策 (総合計画施策体系)		事業内容	平成30年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (H30年度目標値 に対する達成率)	自己評価	自己評価の理由 (C又はD評価の場合は今後の対 応を明記)
44	【再掲】 歩道の整備 (1-2-1-3)	・歩行者の安全を確保するための 歩道設置、電線類の地中化	・市道9号線など2路線の歩道整備	・平成30年度交付金事業により 歩道設置を進めてきた箇所が概ね 完了する見通しであるが、未だに 整備の必要な箇所が多い中での、 次期事業箇所の選定	【指標】 歩道の整備延長 H32年度：1,700m 【H30年度実績】 683m(対目標51%)	C やや遅れて いる	平成29年度の交付金内示率が低かった 影響で、整備の累計延長が伸びていな いため、自己評価をCとした。 【改善方針】 国や県に情報を得ることで交付金を受 けやすいメニュー等を検討する。
45	地域防災体制の整 備・強化 (2-5-1-2)	・地域での防災講演会等の開催 ・実践的な総合防災訓練等の実施 ・避難所運営委員会の主体的活動 への支援 ・避難行動要支援者への実効性あ る支援体制づくり	・総合防災訓練(13,422人参加)、水害対策訓練 (鶴巻地区・49人参加)、土砂災害対策訓練(上地 区・289人参加)の実施 ・防災アドバイザー等による地域での防災講演会等 (48回)の開催 ・市内23か所全ての避難所運営委員会の開催 ・避難行動要支援者名簿の更新(年2回)、登録者へ の通知(2,995件)、関係部局及び関係機関との調整	・避難行動要支援者対策について は、要支援者の態様に合わせた個 別計画づくりが課題	【指標】 防災講演等の参加者 数 H26年度：4,871人→ H32年度：5,850人 【H30年度実績】 2,571人(47%)	B 概ね順調に 進んでいる	数値目標は47%の達成であるが、 各種イベントでの啓発活動や講演 会・訓練内容の工夫、関係機関と の連絡調整及び避難所運営委員会 の開催等により、地域の防災体制 の強化に向けた体制作りを進めて いるため、自己評価をBとした。
46	空家等対策の推進 (2-5-1-6)	・「空家等対策計画」等の策定 ・特定空家等に対する助言、指導 等の実施 ・空家等の有効活用についての検 討	・空家等対策計画に基づく利活用策、未然予防 策等の検討 ・管理が適切に行われていない空家等への助 言・情報提供等の実施 ・空家等対策に関するデータベースの更新、情 報収集	・空家の実態を把握し、実態に応じ た対策の検討 ・利活用策を検討し、関係団体との 調整、連携 ・未然防止策を検討し、関係団体と の調整、連携	【指標】 特定空家等の認定件数 H26年度：0件→ H32年度：0件 【H30年度実績】 0件(対目標100%)	A 順調に進ん でいる	特定空家等の認定件数は0件であ り、数値目標は達成していること から自己評価をAとした。
47	火災予防の推進 (2-5-2-5)	・住宅用火災警報器の設置促進及 び維持管理並びに住宅用防災機器 の普及などの住宅防火対策の促進 ・事業所の防火管理体制の強化促 進 ・民間防火団体の育成強化	・家庭防火クラブ正副会長会議・研修会(50名) ・防火管理者取得講習会開催(72名) ・高齢者世帯への住宅防火対策講習会(54名) ・秋・春の火災予防運動実施 ・市民の日消防コーナー開設(住宅用火災警報器アン ケート400件・子供啓発コーナー来場400名) ・住宅用防災機器の設置促進及び住宅用火災警報器の 維持管理講習会等開催(2回・107名) ・消防査察の実施(400件)	住宅火災16件中、いまだに住宅 用火災警報器が設置されていない 住宅は7件と認められたため、更 なる設置促進と高齢者世帯を対象 とした住宅用火災警報器の設置の 普及を強化するとともに、事業所 等への消防査察の強化	【指標】 火災予防講習会及び啓 発等の年間参加者数 H28年度：937人→ H32年度：1,100人 【H30年度実績】 1,228人 (対目標123%)	A 順調に進ん でいる	数値目標を達成しており、事業全 体が順調に進んでいるため、自己 評価をAとした。
48	防犯活動の推進 (2-5-3-4)	・警察、市民、防犯関係団体との 連携、協働による防犯活動の推進 ・防犯キャンペーン等を通じての 防犯意識の高揚、防犯パトロール 体制の強化	・各季(春、夏、秋、年末年始)地域安全運動 及び青パト巡回によるパトロールの実施 ・ふれあいまつり防犯コーナーの開設(9会場) ・痴漢防止キャンペーンの実施 ・駅周辺合同防犯パトロール(秦野駅、渋沢駅、 東海大学前駅、鶴巻温泉駅)の実施	・警察や防犯関係団体との連携に よる、時期、地域、犯罪発生状況 を考慮したキャンペーンの実施 ・防犯協会各支部役員や防犯指導 員等の各関係団体との連携によ る、幅広い啓発活動の実施	【指標】 年間犯罪発生件数 H26年度：1,211件→ H32年度：1,000件 【H30年度実績】 740件(対目標149%)	A 順調に進ん でいる	数値目標を達成しており、事業全 体が順調に進んでいるため、自己 評価をAとした。
49	消費者被害未然防 止のための啓発活 動の充実 (2-5-4-1)	・消費生活講座・教室の開催 ・消費生活に関する情報提供	・暮らしの講座8回、中学生消費生活講座4回、親子 消費者講座1回、出前講座4回、高齢者等見守り者養 成講座4回の開催 ・市民の日、保健福祉センターフェスティバル、東海 大学建学祭などを利用した啓発活動の実施 ・広報はだの(9/15号)での啓発記事の掲載 ・特に、架空請求ハガキやメールによる消費者トラブ ルの増加があり、公共施設での注意喚起をはじめ、各 種イベント等の機会を利用した被害の未然防止の実施	・消費者トラブルに遭う可能性が 高い、高齢者・障害者等の見守り の担い手養成	【指標】 消費者教室・講座等 の開催件数 H26年度：27回→ H32年度：45回 【H30年度実績】 39回(対目標100%)	A 順調に進ん でいる	数値目標を達成しており、また、 平成29年度から開始した「高齢者 等見守り者養成講座」が計画的に 進んでいるため、自己評価をAと した。

(2) 生きがいを持って安心して暮らせるまちづくりの推進

具体的な施策 (総合計画施策体系)	事業内容	平成 30 年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (H30 年度目標値に 対する達成率)	自己評価	自己評価の理由 (C 又は D 評価の場合は今後の対 応を明記)	
50	子ども・子育て環 境の充実 (2-1-2-1)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の子育て支援サービスの充実を図るため、地域のバランスに配慮した、子育て支援センターの増設 ・民間の認定こども園及び認可保育所の誘致、認可保育所の定員拡大、一時預かり事業、家庭的保育、病時・病後時保育、利用者支援事業等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ぼけっと 21 (子育て支援センター) 7 箇所の運営 ・鶴巻地区における市民提案型協働事業を支援し、ぼけっと 21 が未設置の当該地域において、将来にわたり安定的かつ継続的な運営が可能かどうかの検証を実施 ・民設民営による保育所の開設 ※H30.4.1 開園 	<ul style="list-style-type: none"> ・鶴巻地区子育て支援センターの運営支援 ・民間認可保育所設置運営に係る各種手続き等(施設の賃貸借契約、認可事務など)の適切な実施 	<p>【指標】 2号・3号支給認定子どもに対する利用定員(保育の確保量) H26年度:1,784名→ H32年度:2,317名 【H30年度実績】 2,453名(対目標106%)</p>	A 順調に進んでいる	ぼけっと 21 ミライエを含めた計 7 箇所を運営したことにより、地域の子育て支援サービスの充実を図ることができた。また、ぼけっと 21 未設置である鶴巻地域においても、子育て支援機能を高めることを目的に、平成 30 年度において市民提案型協働事業を支援し、以後の事業継続が可能であるか検証し、次年度以降の事業展開を検討することとした。さらに民間認可保育所設置運営に向け、手続きを適切に実施できたため、総合的な評価として、自己評価を A とした。
51	地域福祉活動体制 の充実 (2-2-1-1)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会との連携強化 ・民生委員児童委員や地区社会福祉協議会の活動支援 ・成年後見制度利用支援体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民や関係機関との連携・協働によって、地域福祉計画及び社会福祉協議会地域福祉活動計画の着実な実施 ・成年後見利用支援センターにおいて、成年後見制度に関する相談事業や人材育成・活用事業などを総合的に実施 ・民生委員・児童委員の定数 260 人すべてを選出し、充足率 100 パーセント(平成 30 年 12 月時点)を達成 ・民生委員協力制度等の利用促進や市、社協の依頼業務の見直し等、民生委員・児童委員の活動に係る負担軽減について、事務局である社会福祉協議会と連携して実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民、事業所、ボランティアによる地域福祉活動の充実 ・地域における見守りや助け合い活動の推進 ・成年後見制度利用支援体制の強化 ・民生委員児童委員の負担軽減についての検討 	<p>【指標】 集う場(サロン活動)づくり H28年度:67箇所→ H32年度:71箇所 【H30年度実績】 68箇所(対目標99%)</p>	A 順調に進んでいる	成年後見が必要な方に対して、説明会や出前講座を行い、成年後見制度の情報が届くよう普及啓発活動を強化し、利用を促進するとともに、関係機関と連携し、成年後見制度に関する相談事業の充実を図ったことや、県内の市で唯一、民生委員・児童委員の充足率 100 パーセントを達成したため、自己評価を A とした。
52	地域包括ケアの推 進 (2-2-2-2)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域高齢者支援センターの機能強化 ・介護予防・日常生活支援総合事業の推進 ・多職種が連携して在宅医療及び在宅介護を一体的に提供する体制を整備 ・多様な担い手による生活支援を進める地域支えあいの体制を整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域高齢者支援センターの機能強化 ・地域高齢者支援センターの評価を実施 ・地域ケア会議推進事業(全 167 回) ・在宅医療・介護連携推進協議会の開催(全 3 回)/研修会の開催(全 4 回) ・認知症施策推進事業 ・生活支援体制整備事業:協議体設置研究会の開催(全 9 回)、第 2 層生活支援コーディネーターの配置(7 か所)、第 2 層協議体の充実(1 か所)、担い手育成の強化(認定ヘルパー(3 回 77 人)、認定ドライバー(2 回 59 人)) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域高齢者支援センターの機能強化と評価 ・地域ケア会議等を活用した多職種連携の強化 ・生活支援体制整備事業の推進(担い手の養成・育成、生活支援の創出) ・在宅医療・介護連携推進の強化 ・高齢者の生きがいや就労機会の拡大 	<p>【指標】 要介護等認定率 H26年度:16.1%→H 32年度:15.8% 【H30年度実績】 13.76%(対目標109%)</p>	B 概ね順調に進んでいる	数値目標は達成しているが、高齢者支援センターの評価事業の充実が必要であるため、自己評価を B とした。
53	ひとり暮らし高齢 者等の安全・安心 の確保 (2-2-2-3)	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅ひとり暮らし高齢者等の登録を推進 ・ひとり暮らし高齢者緊急通報システム事業の実施 ・ひとり暮らし高齢者等給食サービス事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅ひとり暮らし高齢者等登録情報を消防本部と共有(ひとり暮らし高齢者登録:3,277 世帯、高齢者世帯登録:2,404 世帯) ・ひとり暮らし高齢者緊急通報システム事業の充実(対象拡大、機能拡大)緊急通報システム貸与数 61 台 ・ひとり暮らし高齢者等給食サービス事業配食数 7,461 食 実利用者数 92 人 ・見守りキーホルダー事業開始 登録者数 550 人 	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅ひとり暮らし高齢者等の登録を拒否している方の見守り方法の検討 ・ひとり暮らし高齢者緊急通報システム事業の見直し ・ひとり暮らし高齢者緊急通報システム事業や見守りキーホルダー事業の効果的な運用 	<p>【指標】 ひとり暮らし高齢者等の登録世帯数 H26年度:5,039人→ H32年度:5,622人 【H30年度実績】 5,681人(対目標103%)</p>	B 概ね順調に進んでいる	数値目標は達成しているが、ひとり暮らし高齢者等の登録数のカウント方法に課題があるため、自己評価を B とした。

具体的な施策 (総合計画施策体系)		事業内容	平成 30 年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (対目標%)	自己評価	自己評価の理由
54	障害者の地域生活を重視した支援体制の充実 (2-2-3-3)	・障害福祉サービスや地域生活支援事業の充実 ・障害者施設機能の充実 ・多様な暮らしの場及び暮らしを支える拠点の整備促進	・障害者が地域で自立した生活が送れるよう、地域生活支援の充実 ・障害者支援施設等を障害者の地域生活を支える資源として活用できるよう補助事業を実施 ・グループホームの整備費や家賃を助成し地域での暮らしを支援 ・地域生活支援センターを運営する一般社団法人への支援 ・法人後見事業の充実	・平成 29 年 10 月に開設した秦野市地域生活支援センター「ばれっと・はだの」の運営を担う法人への支援	【指標】 本市援護実施者で市内外のグループホームの入居者数 H26 年度：133 人→ H32 年度：157 人 【H30 年度実績】 195 人(対目標 131%)	A 順調に進んでいる	数値目標を達成しており、事業全体が順調に進んでいるため、自己評価を A とした。
55	地域ぐるみで取り組む健康づくり運動の推進 (2-3-1-2)	・さわやか体操やウォーキングなど地域ぐるみで取り組む健康づくり運動の推進	・一般参加が可能な地域の体操会 12 か所 ・さわやか体操の出張講習 12 回 イベント 5 回 ・市民体育祭でのさわやか体操実施 1 か所 ・健康づくりサポーターの養成・育成 健康推進員 養成 14 人、現任研修 46 人 さわやかマスター(体操普及員) 登録 63 人、現任研修 延べ 105 人	・地域で気軽に参加できる体操会の新設 ・地域で健康づくりを進める健康づくりサポーター(健康推進員及び体操普及員)への若い世代の参画 ・さわやか体操の認知度向上	【指標】 体操会(ご近所体操会、丹沢あおぞら体操会等)の参加者数 H26 年度：1,384 人→ H32 年度：1,500 人 【H30 年度実績】 792 人(対目標 55%)	B 概ね順調に進んでいる	数値目標は達成していないが、市民体育祭での体操披露、イベントにおける啓発など、新たな普及啓発の場を開拓し、より多くの市民へ効果的に啓発することができたため、自己評価を B とした。
56	スポーツ・レクリエーション人口の拡大 (2-3-2-1)	・「秦野市スポーツ推進計画」に基づき、幼少期から高齢期までのそれぞれのライフステージ、志向に合わせたスポーツ・レクリエーション活動(啓発、参加、支援)事業の展開	・スポーツクライミング大会の開催、クライミング世界選手権の観戦バスツアーの実施に向けた関係団体との検討・調整 ・秦野版ウォーキングポイント事業の検討 ・チャレンジデー、武道祭、体育の日体力測定会、はだの丹沢水無川マラソン大会、市駅伝競走大会、ニューイヤークウォーク in 弘法山等)事業に加え、ラグビー W 杯機運醸成事業を実施 ・公益財団法人秦野市スポーツ協会の運営支援(補助金交付)、総合型地域スポーツクラブ制度の研究 ・スポーツ(意識して身体を動かす活動)の実施頻度については、「1 日 30 分以上」(6.5%)、「ほとんど毎日」(12.7%)、「週 2 回から 3 回程度」(22.4%)、「週 1 回程度」(15.1%)を合わせた『週 1 回以上(計)』の割合が 56.7%	・2020 年東京オリンピック・パラリンピックを契機にスポーツクライミングなど秦野市を山岳スポーツのメッカとする取組 ・秦野ウォーキングポイント制度の確立 ・上記に伴う、人材の確保・育成、事務局等の体制強化	【指標】 週 1 回 30 分以上スポーツ・レクリエーション活動をする市民の率 H26 年度：33.6%→H32 年度：50% 【H30 年度実績】 56.7%(対目標 126%)	B 概ね順調に進んでいる	数値目標は達成しているが、東京オリンピック・パラリンピックに向けた事業に課題があるため、自己評価を B とした。
57	【再掲】 家庭・地域との協働による学校づくりの取組み (4-1-2-1)	・学校支援づくりの推進 ・防災教育の推進	・平成 29 年度研究実践校の西小学校、渋沢中学校を学校運営協議会設置校とする手続きを推進 ・コミュニティ・スクール連絡協議会を設置し、本市の特色を生かした推進体制構築のさらなる強化 ・新たに小学校 2 校、中学校 1 校を研究実践校として、平成 31 年度の指定準備	・学校運営協議会設置校の拡充にあたり、地域との窓口となる経験豊かなコーディネーター役の人選には、丁寧な対応が必要 ・学校運営協議委員の人材の確保や教職員多忙化への懸念が課題	【指標】 学校支援ボランティアの協力者数(年間) H26 年度：2,122 人→ H32 年度：2,400 人 【H30 年度実績】 1,845 人(対目標 80%)	C やや遅れている	本市の一つのモデルとなる中学校区に 1 つの学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールの推進を図ることができたが、数値目標を達成できなかったため、自己評価を C とした。 【改善方針】 大学との連携をさらに図るとともに、学校運営協議会の設置校数を増やすことにより、地域住民等のボランティアが積極的に学校の教育活動に参加、協力できるような体制づくりの強化を図る。

具体的な施策 (総合計画施策体系)		事業内容	平成 30 年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (対目標%)	自己評価	自己評価の理由
58	魅力ある地域学習の推進 (4-2-1-2)	<ul style="list-style-type: none"> 郷土学習の充実 伝統行事、郷土芸能に関する学習の充実 自然体験の提供 森山里山の再生 秦野の自然を理解し、保全する学習 産業学習の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと講座の開催(年 8 回) たけのこ学級の開催(年 11 回) 広畑ふれあい塾の支援(67 講座、受講生 1,205 人の活動を支援) 放課後子ども教室の開催(年 26 回) 報徳仕法の啓発(全国報徳サミットへの市民参加ツアーの実施(参加者 44 人)) 	<ul style="list-style-type: none"> 受講者のニーズの把握と効果的な広報に努め、魅力ある講座の実施 ふるさと講座や家庭教育支援については、東海大学の協力を得たり、近隣市町村との情報共有等を図り、魅力ある多様な講座を開催するための講師確保 市民大学については、東海大学との提携事業として、歴史や文学等の専門性の高い学習機会の充実 	【指標】 ふるさと講座の実施回数 H26 年度：6 回→ H32 年度：10 回 【H30 年度実績】 8 回(対目標 100%)	B 概ね順調に進んでいる	数値目標は達成しているが、受講者のニーズ把握や講師確保などの課題があるため、総合評価として自己評価を B とした。
59	地域コミュニティ活性化の促進 (5-1-2-4)	<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティ活性化に関する活動拠点の整備等についての検討 	<ul style="list-style-type: none"> 大根地区がまちづくり拠点を整備したため、交付金を交付 	<ul style="list-style-type: none"> 地区により、希望する立地の物件がなく、公共施設への設置要望があるため、公民館内の設置について生涯学習文化振興課と調整が必要 	【指標】 地区まちづくり拠点設置箇所 H26 年度：0 箇所→ H32 年度：5 箇所 【H30 年度実績】 3 箇所(100%)	A 順調に進んでいる	数値目標を達成しており、事業全体が順調に進んでいるため、自己評価を A とした。
60	協働型事業の推進 (5-1-3-2)	<ul style="list-style-type: none"> NPO 法人や市民活動団体等との協働型事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 行政提案型協働事業 1 件、市民提案型協働事業 6 件の採択事業の実施 平成 31 年度提案型協働事業を公募した結果、行政提案型協働事業で 1 件、市民提案型協働事業で 5 件応募があり、選考の結果、行政提案型協働事業で 1 件、市民提案型協働事業で 5 件を採択 	<ul style="list-style-type: none"> 提案型協働事業の周知 	【指標】 市内で活動する認証 NPO 法人数 H26 年度：40 団体→ H32 年度：47 団体 【H30 年度実績】 44 団体(98%)	A 順調に進んでいる	数値目標は未達成であるが、認証 NPO 法人数及び提案型協働事業の申請件数も増加しているため、自己評価を A とした。

基本目標 4 にぎわいと交流を創出する地域経済活性化プロジェクト

(1) 地域資源を生かした活力ある地域づくりの推進

具体的な施策 (総合計画施策体系)	事業内容	平成 30 年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (H30 年度目標値 に対する達成率)	自己評価	自己評価の理由 (C又はD評価の場合は今後の対 応を明記)	
61	【再掲】 効率性・利便性の 向上を目指したバ ス路線網の再構築 (1-2-3-2)	・持続可能なバス路線の検討 ・ノンステップバスの導入支援	・市内バス路線網の再編について神奈川中央 交通(株)と協議・検討 2回 ・平成30年6月18日から秦25系統・曾屋 弘法路線の増便(平日・日中の2往復、計4 便)による実証運行の実施 ・ノンステップバスの導入支援 3台	・神奈川中央交通(株)との持続可 能なバス路線網の再編に向けて協 議・検討	【指標】 路線バス51系統+乗 合タクシー4地区= 55系統・地区の維 持 H32年度:55 【H30年度実績】 57(対目標104%)	A 順調に進ん でいる	数値目標を達成しており、事業が 順調に進んでいるため、自己評価 をAとした。
62	県立西部総合職業 技術校及び大学・ 高等学校と市内企 業等との連携推進 (3-1-2-5)	・県立西部総合職業技術校におけ る職業能力開発推進協議会への支 援 ・県立西部総合職業技術校の運営 等への市内企業の参画を促進 ・大学、高等学校及び市内企業と の連携による市内での就職を促進	・合同就職説明会について市広報への掲載 ・職業能力開発推進協議会への参加 ・高校生の市内企業見学会の開催	-	【指標】 職業技術校卒業者の市 内企業への就職者数 H26年度:32人→ H32年度:80人 【H30年度実績】 39人(対目標61%)	B 概ね順調に 進んでいる	数値目標は50%の達成である が、高校生の市内企業見学会の開 催など、市内企業への就職促進施 策が概ね順調に進んでいるため、 総合的な評価として自己評価をB とした。
63	源泉を活用した魅 力ある新たな観光 資源の創出 (3-3-1-1)	・新たな温泉施設の整備 ・周辺観光資源を活用した誘客策	・鶴巻温泉と大山間のバスの実証運行を踏ま えた評価を行い、本格運行計画の立案、見極 めを行った ・源泉「つるまき千の湯」を活用した手湯・ 足湯等の維持管理 ・鶴巻温泉の活性化を図るための、鶴巻散策 マップの増刷	・登山道周辺のWi-Fi環境の整 備や、パンフレット、案内看板等の 多言語化 ・鶴巻温泉と大山のバスルートを整 備することによる、入込客の増加、 地域経済の活性化	【指標】 弘法の里湯入館者数 H26年度:156,806人→ H32年度:157,000人 【H30年度実績】 157,261人 (対目標101%)	A 順調に進ん でいる	数値目標を達成しており、まちづ くり・経済活性化に向けた支援事 業なども順調に進んでいるため総 合的な評価として自己評価をAと した。
64	【再掲】 花のある観光地づ くりの推進 (3-3-1-4)	・弘法山、震生湖、田原ふるさと 公園周辺等の農地の活用 ・新たな花のある観光地づくりの 検討 ・桜の植樹及び育樹の推進	・菜の花、ポピー、黄花コスモスをハイキン グコース周辺の約33,000㎡に栽培したこと による観光地の景観創出 ・新たな花のある観光地づくりの検討を行 い、栽培地の新規開拓を実施 ・桜の植樹推進実行委員会の活動を通した育 樹活動の推進	・有休農地を利用していることか ら、花が咲き、作物も収穫できる種 類の栽培の研究 ・契約栽培面積を増やす方策の検討	【指標】 栽培面積の拡大(農家 との契約栽培面積) H26年度:12,744㎡→ H32年度:15,000㎡ 【H30年度実績】 31,321㎡ (対目標222%)	A 順調に進ん でいる	数値目標を達成しており、事業が 順調に進んでいるため、自己評価 をAとした。
65	地産地消の推進 (3-4-2-1)	・市内農産物の地元消費拡大 ・環境にやさしい農業の推進 ・食と農の理解の促進	・農産加工セミナーの実施、地産地消活動支援事 業補助金の交付、はだの産農産物応援サポーター 制度の実施、地産地消月間の実施 ・GAPの推進 ・親子で野菜の収穫から料理まで行う「親子地場 産野菜教室」の開催、地産地消イベントの実施 (地場産太巻きずし、すいとん作り教室)	・人口減少、高齢化社会による産 業界の縮小化が懸念される中で、安 全・安心かつ高品質な農産物を提供 する生産者の維持と、市内消費者に 対する地産地消の意識付けが課題	【指標】 地産地消サポート協 力事業所数 H26年度:31店→ H32年度:37店 【H30年度実績】 42店(対目標120%)	A 順調に進ん でいる	各事業が順調に実施されている状 況にあり、中でも地産地消応援サ ポーター店がさらに5件増えたこ とから、自己評価をAとした。
66	観光農業等の推進 (3-4-2-2)	・体験型農業の拡充と周年型観光 農業の促進 ・観光農園や体験農園に取り組む 農業者や農業者団体の創出	・新たな事業として、そば打ち体験と不知火 (デコボン)の収穫体験事業を実施 ・観光農園や体験農園に取り組む農業者や農 業者団体の創出に向けた調整	-	【指標】 体験型農業参加区画数 H26年度:250件→ H32年度:300件 【H30年度実績】 360件(対目標129%)	A 順調に進ん でいる	数値目標を達成しており、体験型 農業の受入れが、順調に推移して いるため、自己評価をAとした。

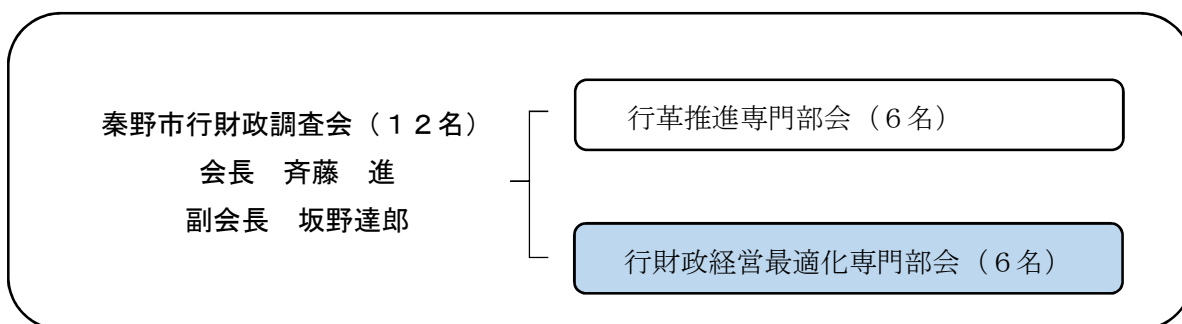
具体的な施策 (総合計画施策体系)	事業内容	平成 30 年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (対目標%)	自己評価	自己評価の理由
67 ボランティア団体による里山林保全整備に対する支援 (3-5-2-3)	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア団体等による活動への支援や、地域連携保全活動計画を踏まえた活動による、里山保全整備の活発化 活動による副産物の販売を通じた、団体等の安定した自力運営 	<ul style="list-style-type: none"> 市内 4 地区ごとに地元協力者、ボランティア団体等と連携し、里地里山の保全活動を実施 里山 24 団体 (前年度比 △ 2 団体)、面積 41.35 h a (△1.6 h a) 里地 6 団体 (± 0 団体)、面積 5.55 h a (+0.65 h a) 里山めぐり、森林浴ツアーの実施 担い手の確保として里山ボランティア養成研修を実施 (研修修了者 15 人)、散策路等については未整備 里山めぐりのツアー実施回数 12 回 自力運営している団体は 2 団体あり、今後、自力運営できる団体を増やすため、イベント等事業を安定させることを目的に、参加者募集を広報紙、ホームページ等で実施 ボランティア団体の活動が地域活性化につながるため、団体と協力して実施 	<ul style="list-style-type: none"> 団体等の自力運営を目指し、実施事業の魅力高めるとともに、広報手段の充実を図り、団体の活動に経済性を持たせ、保全活動が継続的、自立的活動となるように取り組むことが課題 	<p>【指標】 里山めぐり等の実施回数 H26 年度：11 回→ H32 年度：12 回 【H30 年度実績】 12 回 (対目標 100%)</p>	A 順調に進んでいる	数値目標を達成しており、事業が順調に進んでいるため、自己評価を A とした。
68 シティプロモーションの推進 (5-1-1-2)	<ul style="list-style-type: none"> 地域資源を生かし、秦野らしさの魅力を高める施策の効果的な発信 	<ul style="list-style-type: none"> 公式映像配信番組「はだのモーピク」の公開動画数 46 本 (H31. 3. 31 現在) 山・名水・桜等の地域資源のプロモーション (小田急線車内ビジョンによる宣伝、タウンニュースへの広告掲載、地域情報特設サイトの作成など) 映画「じんじん秦野編」応援団支援事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> スマートフォンの普及に伴うソーシャルメディアを活用したシティプロモーション 本市を知らない人に本市を知ってもらい、関心をもってもらうためのより一層の取組み 	<p>【指標】★新規 公式映像配信番組「はだのモーピク」の公開動画本数 H30 年度：45%→ H32 年度：65% 【H30 年度実績】 46% (対目標 102%)</p>	A 順調に進んでいる	公式映像配信番組「はだのモーピク」の公開動画数が順調に増えていることに加え、山や桜といった地域資源を生かしたプロモーション活動など、本市の魅力効果を効果的に発信する取り組みが順調に進んでいるため、総合的な評価として自己評価を A とした。
69 大学との連携の推進 (5-1-3-4)	<ul style="list-style-type: none"> 大学 (東海大学及び上智大学短期大学部) との連携による市民、学生が参加する事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画に基づく各種提携事業の実施 上智大学短期大学部「三つのポリシーの視点から、本学の取り組みの適切性を確保するための自己点検・評価会議」の評価 地域連携紙「ちえん」(東海大学発刊)への協力 「はだのチャレンジデー」への協力要請 	<ul style="list-style-type: none"> 東海大学が実施する地域連携 (知の拠点整備) の国庫補助事業である「To-Collabo プログラム」が平成 29 年度で終了したため、引き続き地域連携活動に取り組んでいただくことが必要 	<p>【指標】 大学連携事業への参加者数 H28 年度：1,105 人→ H32 年度：1,200 人 【H30 年度実績】 1,180 人 (対目標 103%)</p>	A 順調に進んでいる	数値目標を達成ししており、事業が順調に進んでいるため、総合的な自己評価を A とした。
70 広域連携による誘客の推進 (5-3-3-3)	<ul style="list-style-type: none"> 近隣自治体と連携した観光情報の発信強化 広域的な観光ルートの検討 	<ul style="list-style-type: none"> 近隣自治体と連携し、小田急沿線での観光 PR イベントを実施したほか、民間事業者が主催するイベントにて観光案内ブースを出展するなど情報発信を強化 スマホでおおやまめぐり事業 (三市共同) として、「アイデアソン」を実施し、フィールドワークと大山アプリ塾を開き、昨年からのアイデアを活用したアプリ開発 無料充電器 2 機の設置 単独事業では第 2 回ロゲイニング大会を開催 	<ul style="list-style-type: none"> 蓑毛周辺への誘客の促進 1 市 3 町、花匂い等の協議会との連携による誘客の促進 	<p>【指標】 主要観光地等観光客数 H28 年度：259 万人→ H32 年度：265 万人 【H30 年度実績】 256 万人 (対目標 97%)</p>	B 概ね順調に進んでいる	数値目標を概ね達成しており、事業全体としても概ね順調に進んでいるため、自己評価を B とした。

(2) 「秦野SA（仮称）スマートICを活かした周辺土地利用構想」の推進

具体的な施策 (総合計画施策体系)		事業内容	平成30年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (H30年度目標値 に対する達成率)	自己評価	自己評価の理由 (C又はD評価の場合は今後の対 応を明記)
71	新東名高速道路秦野SA（仮称）周辺道路の整備 (1-2-1-2)	・新東名高速道路秦野SA（仮称）スマートインターチェンジアクセス道路等の整備	・アクセス道路等の工事	市施工による県道拡幅工事について、新東名高速道路の供用開始に合わせた発注方法及び各関係機関との調整	【指標】 SA周辺道路の整備率 H26年度：0%→ H32年度：100% 【H30年度実績】 46%(対目標85%)	B 概ね順調に進んでいる	アクセス道路の工事については、概ね予定どおり進んでいるが、埋蔵文化財の発掘作業に時間を要しており、その影響で秦野SA工事に遅れが生じているため、自己評価をBとした。
72	高規格幹線道路等の整備促進 (1-2-1-6)	・新東名高速道路、246号バイパスの整備促進	・新東名高速道路：建設工事（高取山トンネル掘削中。秦野SA付近の埋蔵文化財調査中（調査面積：95,000㎡の内調査済み約60%）。小原トンネルは上下線貫通、萱沼トンネル掘削中、秦野IC関連（国交省直轄区間）下部工工事等施工中 ・国道246号バイパス：環境調査、道路設計、一部用地買収に着手。未事業化区間は、年2回の要望活動により、国・県に早期の事業化を働きかけ	・関係機関との連携 ・国道246号バイパスの未事業化区間（秦野中井ICから西側）の早期事業化の要望	【指標】 工事説明会等の開催回数 H32年度まで毎年度4回 【H29年度実績】 6回(対目標150%)	C やや遅れている	数値目標は達成しているが、当初の予定よりも埋蔵文化財発掘調査に時間を要し、事業全体がやや遅れているため、自己評価をCとした。 【改善方針】 事業が円滑に進むよう、中日本高速道路（株）等の関係機関と連携を密にしていく。
73	新市街地ゾーンの土地利用の検討 (1-2-2-4)	・インターチェンジやサービスエリア周辺の土地利用の具体化に向けた検討 ・土地利用に向けた基礎調査等（戸川、西大竹）	・準備組合活動支援、事業化検討パートナーの選定支援（準備組合）【戸川】 ・準備組合設立に向けた合意形成の促進、関係機関協議等【西大竹】 ・農政協議に向けた課題（適地選定、営農希望者対策等）の整理【戸川・西大竹】	・地元合意形成の促進（組合設立に向けた同意率向上） ・保留地処分（誘致企業の選定、産業政策課及び区画整理組合との連携） ・農政協議の準備（営農希望者への対応、農産課、農業委員会との協働） ・他のゾーン及び中井町との連携	【指標】 地元合意形成の活動段階 H30年度：準備組合活動 【H30年度実績】 準備組合による事業検討	B 概ね順調に進んでいる	準備組合の活動支援（事業計画案の検討、検討パートナーの選定等）を行うとともに、構想路線等関連事業について関係機関との協議を進め、概ね順調に進んでいるため、自己評価をBとした。
74	表丹沢野外活動センターの機能及び利便性の充実と事業の拡大 (2-1-3-1)	・機能性及び快適性を向上させるための施設充実	・用地取得困難な状況により第2駐車場及び敷地内道路拡幅は未整備	・当該施設が新東名高速道路のスマートICから近距離にあり、誘客が見込めることから、それに併せた施設の機能及び利便性の充実	【指標】 年間利用者数 H26年度：23,251人→ H32年度：28,000人 【H30年度実績】 18,691人(対目標69%)	D 遅れている	年間利用者数が目標に達していないとともに、施設の充実化についても遅れているため、自己評価をDとした。 【改善方針】 用地確保が困難な状況にあることから第2駐車場整備計画は中止とした。今後は冬季の新たな取り組みやPRなどを行い、利用者拡大を図る。
75	産業用地の確保と工業系未利用地への企業誘致及び企業の施設再整備への支援 (3-1-1-1)	・秦野市企業等の立地及び施設再整備への支援に関する条例（企業誘致条例）の活用促進 ・県及び金融機関等との連携による情報収集 ・企業への誘致活動	・「秦野市企業等の立地及び施設再整備の支援に関する条例」の一部改正を行い、企業の新規立地の促進並びに市内既存企業の施設再整備の支援及び市外への流出防止 ・平成30年度から企業誘致条例の適用を受けた企業は2社 ・平成30年度中に条例適用を受ける見込みで操業した企業は2社（条例の適用は平成31年度から）	・工業専用地域における企業保有の未活用地の早期立地の促進 ・秦野SA（仮称）スマートIC周辺の土地区画整理事業のスケジュールや進捗状況、用地価格などについて、各企業の検討段階を把握した情報提供の実施 ・工業産業振興につなぐ、より効果的な施策を展開するため、国・県の動向に注視するとともに、市内事業者の実態やニーズの把握	【指標】 企業誘致条例の優遇措置適用企業数 H32年度まで毎年度3社 【H30年度実績】 2社(対目標67%)	B 概ね順調に進んでいる	数値目標は67%の達成であるが、課題である工業専用地域における、企業保有の未活用地への立地促進に取り組み、令和2年度中の立地に向けた調整を行ったため、自己評価をBとした。

具体的な施策 (総合計画施策体系)	事業内容	平成 30 年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (対目標%)	自己評価	自己評価の理由
76 県立秦野戸川公園 周辺の地域資源を 活用した観光振興 (3-3-1-5)	・市所有の山小屋である大倉高原 山の家と秦野戸川公園周辺の水無 川堰堤、滝、湧水等をルート化し た山岳ハイキングコースの創設	・山岳ハイキングコースの広報・情報発信 ・秦野SAを拠点としたルートのPRとし て、ドライブマップを作成 ・「体験」を生かした事業のPRするため、 体験事業受け入れシステムの構築・運営を開 始 ・山岳ハイキングコースの拠点再整備、サイ ン整備について検討 ・大倉高原山を家の整備に向けた検討	・新たな山岳ハイキングコースの創 設 ・道標等の多言語化	【指標】 大倉地区観光客数 (年間) H26年度:239,936人 → H32年度:264,500人 【H30年度実績】 187,541人 (対目標74%)	B 概ね順調に 進んでいる	数値目標は74%の達成であるが、 秦野らしさを生かした「体験」を テーマとした周遊ルートの創出な どの事業が概ね順調に進んでいる ため、総合的な評価として自己評 価をBとした。
77 【秦野SAスマー トIC周辺】 観光農業等の推進 (3-4-2-2)	・サービスエリア周辺における観 光農業の促進	・新東名高速道路秦野サービスエリア周辺に おいて、観光農園の開設に向け、農業者団体 及び候補地地権者と協議を継続	・サービスエリア周辺における観光 農園の開設については、一定規模以 上にまたがる土地の地権者合意	【指標】 周辺地権者及び関係 権利者等との研究会 の開催 H28年度:0回→ H32年度:14回(累計) 【H30年度実績】 2回(対目標50%)	B 概ね順調に 進んでいる	数値目標は50%の達成であるが、 観光農園の開設に向け概ね順調に 調整が進んでいることから、総合 的な評価として自己評価をBとし た

II 秦野市行財政調査会組織図



III 秦野市行財政調査会 行財政経営最適化専門部会

職名	氏名	所属等
副会長 部会長	坂野 達郎	東京工業大学 環境・社会理工学院 教授
部会長 職務代理者	小林 隆	東海大学 大学運営本部 副本部長 政治経済学部政治学科 教授
委員	横溝 彰	元 大日本印刷株式会社 取締役 元 株式会社DNP中部 社長
委員	田村 潤	100年プランニング 代表 元 キリンビール株式会社 代表取締役副社長
委員	足立 昌弘	中栄信用金庫 常勤理事 地域支援部長
委員	其田 茂樹	公益財団法人地方自治総合研究所 研究員

(敬称略)

IV 秦野市行財政調査会 行財政経営最適化専門部会 開催経過

【令和元年度】（令和元年12月12日まで）

回	開催日	主な内容
第1回	令和元年7月8日	(1) 本年度の進め方について (2) その他
第2回	令和元年9月10日	(1) 職員定員の最適化について (2) その他
第3回	令和元年10月29日	(1) 秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略(秦野市総合計画後期基本計画リーディングプロジェクト)に係る平成30年度評価について (2) その他
第4回	令和元年11月25日	(1) 地方創生推進交付金の効果検証について (2) 秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略(秦野市総合計画後期基本計画リーディングプロジェクト)に係る平成30年度評価について (3) その他

V 秦野市行財政調査会規則

(昭和60年秦野市規則第24号)

(趣旨)

第1条 この規則は、秦野市附属機関の設置等に関する条例(昭和33年秦野市条例第6号)第2条の規定により設置された秦野市行財政調査会(以下「調査会」という。)の組織、運営等について必要な事項を定める。

(委員)

第2条 調査会は、12名の委員により組織する。

2 委員(臨時委員を含む。第5条から第8条までにおいて同じ。)は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

(1) 学識経験を有する者

(2) その他市長が必要と認める者

3 委員の任期は、委嘱した日の属する年度の翌年度の末日までとする。ただし、再任することができる。

4 委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(臨時委員)

第3条 臨時委員は、必要の都度市長が委嘱する。

2 臨時委員は、委嘱の目的に係る調査又は審議に加わり、その意見の建議又は答申について必要な助言を行う。

3 臨時委員は、委嘱の目的に係る意見の建議又は答申が終了したとき、解任されるものとする。

(会長及び副会長)

第4条 調査会に会長1名及び副会長1名を置き、委員の互選により定める。

2 会長は、調査会の会務を総理し、調査会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(専門部会)

第5条 調査会に専門部会を置き、その名称、所掌事項及び委員数は、次の表に定めるとおりとする。

名称	所掌事項	委員数
行革推進専門部会	行財政改革に係る計画の策定、進行管理及び評価等に関する事。	6名
行財政経営最適化専門部会	基幹計画の進行管理及び評価、行財政経営の最適化等に関する事。	6名

- 2 専門部会は、会長が調査会に諮って指名する委員により構成する。
- 3 会長は、行革推進専門部会の部会長となり、副会長は、行財政経営最適化専門部会の部会長となる。
- 4 部会長は、専門部会の会務を総理する。
- 5 部会長に事故があるときは、専門部会の構成員のうちからあらかじめ会長が指名する委員が、その職務を代理する。

(会議)

第6条 調査会又は専門部会の会議(以下「会議」という。)は、それぞれ会長又は部会長が招集し、その議長となる。

- 2 会議は、調査会又は専門部会それぞれの構成員の過半数の出席がなければ開くことができない。
- 3 会議において議決を要するときは、出席委員の過半数により決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 4 調査会又は専門部会は、会議の運営上必要があると認めるときは、委員以外の者に会議への出席を求め、意見若しくは説明を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(議事録の作成)

第7条 会議の議事は、その経過に係る要点を記録しておかなければならない。

- 2 議事録には、調査会については会長及び会長が指名した委員1名が、専門部会については部会長及び部会長が指名した委員1名が署名するものとする。

(秘密の保持)

第8条 委員は、職務上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。その職を退いた後も、また、同様とする。

(庶務)

第9条 調査会の庶務は、行政経営主管課において処理する。

(補則)

第10条 この規則に定めるもののほか、調査会又は専門部会の運営について必要な事項は、会長又は部会長が会議に諮って定める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。